

自 議案第52号
至 議案第56号

令和6年度 川崎市企業会計予算

病 院 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
自 動 車 運 送 事 業 会 計

川 崎 市

川崎市企業会計予算目次

	(頁)
病 院 事 業 会 計	7
下 水 道 事 業 会 計	61
水 道 事 業 会 計	115
工 業 用 水 道 事 業 会 計	167
自 動 車 運 送 事 業 会 計	215

病 院 事 業 会 計

令和6年度 川崎市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度川崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数、年間患者数及び1日平均患者数

ア 病床数（許可）		川崎病院	井田病院	多摩病院
一般病床	1,382床	663床	343床	376床
精神病床	38床	38床	—	—
感染症病床	12床	12床	—	—
結核病床	40床	—	40床	—
合 計	1,472床	713床	383床	376床
イ 年間患者数				
入 院	403,030人	177,180人	113,150人	112,700人
外 来	654,763人	309,850人	143,370人	201,543人
ウ 1日平均患者数				
入 院	1,104人	485人	310人	309人
外 来	2,614人	1,275人	590人	749人

(2) 主要な建設改良事業

ア 病院施設整備事業	949,134千円
イ 施設改良工事	2,095,620千円
ウ 医療器械整備事業	2,008,145千円
エ 資産購入費	186,788千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	病院事業収益	39,423,825 千円
第1項	医業収益	33,234,922 千円
第2項	医業外収益	5,761,712 千円
第3項	特別利益	427,191 千円

支 出		
第1款	病院事業費用	40,833,371 千円
第1項	医業費用	39,895,907 千円
第2項	医業外費用	752,024 千円
第3項	特別損失	175,440 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,521,235千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,706千円並びに過年度分損益勘定留保資金 2,496,529千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	病院事業資本的収入	7,247,908 千円
第1項	企業債	5,051,800 千円
第2項	固定資産売却代金	2 千円
第3項	補助金	3 千円
第4項	寄附金	2 千円
第5項	負担金	2,196,101 千円

支 出

第 1 款	病院事業資本的支出	9,769,143 千円
第 1 項	建設改良費	5,239,687 千円
第 2 項	企業債償還金	4,529,456 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和 6 年度 医療器械保守業務経費	令和 7 年度から 令和 15 年度まで	748,399 千円
病院局施設中長期保全等推進事業経費	令和 7 年度	25,000 千円
川崎病院 トレイサーバーキャビネット改修 その他工事	令和 7 年度	458,663 千円
川崎病院 昇降機長寿命化整備事業経費	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	1,232,934 千円
川崎病院 医療用スマートフォン通信サービス 提供業務経費	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	33,358 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 病院事業	千円 5,051,800	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗または財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、11,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 18,367,465 千円
(2) 交際費 2,104 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、8,750,754千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
1	取得する資産	器 械 備 品	
		血管撮影用X線撮影装置	2式
		手術用ロボット手術システム	2式
		全身用CT診断装置	1式

令和6年2月13日提出

川崎市長 福田紀彦

病院事業会計予算
に関する説明書

令和6年度 川崎市病院

収益的収入

収

款	項	目
1 病院事業収益	1 医業収益 2 医業外収益 3 特別利益	1 入院収益 2 外来収益 3 その他医業収益 1 受取利息配当金 2 補助金 3 負担金交付金 4 患者外給食収益 5 長期前受金戻入 6 資本費繰入収益 7 その他医業外収益 1 固定資産売却益 2 過年度損益修正益 3 長期前受金戻入

事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備	考
39,423,825		
33,234,922		
20,445,300	入院診療収益	
9,482,705	外来診療収益	
3,306,917	室料差額収益、一般会計負担金等	
5,761,712		
77	預金利息	
66,004	国・県補助金	
3,459,945	一般会計負担金	
447	患者外給食収入	
934,475	長期前受金収益化額	
524,174	資本費一般会計繰入収益	
776,590	その他医業外収益	
427,191		
2	固定資産売却差益	
51,021	過年度損益修正益	
376,168	長期前受金収益化額	

支

款	項	目
1 病院事業費用	1 医療費用	1 給与費 2 材料費 3 経費 4 減価償却費 5 資産減耗費 6 研究研修費
	2 医療外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 患者外給食材料費 3 消費税及び地方消費税 4 雑損失
	3 特別損失	1 固定資産売却損 2 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千円)	備 考
40,833,371	
39,895,907	
18,358,688	職員の給料、手当等
8,964,802	薬品費、診療材料費、給食材料費等
9,299,341	経営に要する諸経費
2,998,171	固定資産減価償却費
160,880	固定資産除却費等
114,025	学会出張旅費、図書費、研修受講料等
752,024	
657,244	企業債利息等
1,289	患者外給食材料費
93,487	消費税及び地方消費税納付額
4	雑損失
175,440	
2	固定資産売却差損
175,438	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 收 入
收

款	項	目
1 病院事業資本の収入	1 企 業 債	1 企 業 債
	2 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金
	3 補 助 金	1 補 助 金
	4 寄 附 金	1 寄 附 金
	5 負 担 金	1 他 会 計 負 担 金

支

款	項	目
1 病院事業資本の支出	1 建 設 改 良 費	1 病 院 整 備 事 業 費
		2 改 良 費
		3 医 療 器 械 整 備 費
		4 資 産 購 入 費
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備	考
7,247,908		
5,051,800		
5,051,800	病院事業債	
2		
2	固定資産売却代金	
3		
3	国・県補助金	
2		
2	寄附金	
2,196,101		
2,196,101	一般会計負担金	

出

予 定 額 (千円)	備	考
9,769,143		
5,239,687		
949,134	病院施設整備に要する費用	
2,095,620	施設改良に要する費用	
2,008,145	高額医療器械等購入費	
186,788	医療器械等購入費	
4,529,456		
4,529,456	企業債償還金	

令和6年度 川崎市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 1,434,252
減価償却費	2,998,171
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	98,775
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140,540
長期前受金戻入額	△ 1,310,643
資本費繰入収益額	△ 524,174
受取利息配当金	△ 77
支払利息及び企業債取扱諸費	657,244
固定資産除却損	160,114
固定資産売却益	△ 2
固定資産売却損	2
未収金の増減額 (△は増加)	△ 47,447
未払金の増減額 (△は減少)	416,329
未払費用の増減額 (△は減少)	55,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>770</u>
小計	1,210,863
利息及び配当金の受取額	77
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 657,080</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	553,860

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,584,423
有形固定資産の売却による収入	4
国庫補助金等による収入	3
寄附金による収入	2
一般会計からの繰入金等による収入	<u>2,720,275</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,864,139

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	11,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 11,000,000
リース債務の返済による支出	△ 96,359
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,051,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 4,529,456</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,985

資金減少額	1,884,294
資金期首残高	<u>5,670,904</u>
資金期末残高	3,786,610

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(ー) 1,553	—	5,538,692
前 年 度	1	(ー) 1,510	—	5,509,644
比 較	—	(ー) 43	—	29,048

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本 年 度	377,987	72,306	923,076
	前 年 度	395,630	72,676	919,065
	比 較	△ 17,643	△ 370	4,011
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	740,934	146,657	165,061
	前 年 度	744,750	135,674	145,505
	比 較	△ 3,816	10,983	19,556

明 細 書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
7,236,968	12,775,660	2,201,193	14,976,853
6,941,071	12,450,715	2,138,667	14,589,382
295,897	324,945	62,526	387,471

通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
206,780	103,129	159,234	1,078,546
196,694	110,438	161,833	919,331
10,086	△ 7,309	△ 2,599	159,215
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	
2,523,144	739,114	1,000	
2,473,869	664,606	1,000	
49,275	74,508	—	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(323) 307	—	1,518,418
前 年 度	(343) 319	—	1,494,620
比 較	(△ 20) △ 12	—	23,798

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	105,110	240,668	65,863
	前 年 度	109,813	239,138	74,939
	比 較	△ 4,703	1,530	△ 9,076
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	18,093	6,011	394,897
	前 年 度	15,990	8,298	349,631
	比 較	2,103	△ 2,287	45,266

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
1,323,794	2,842,212	548,400	3,390,612
1,309,226	2,803,846	391,822	3,195,668
14,568	38,366	156,578	194,944

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数(外数)である。

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
141,120	330,731
136,542	344,324
4,578	△ 13,593
退職給付費 (千円)	
21,301	
30,551	
△ 9,250	

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	29,048	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	99,932
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	177,317
		そ の 他 の 増 減 分	△ 248,201
手 当	292,882	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	71,287
		そ の 他 の 増 減 分	221,595

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 1.04% 給与改定実施時期 令和5年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 3.5 %
新 陳 代 謝 等 に 係 る 減 分 401,292 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)
定 数 増 に 係 る 計 上 額 の 増 分 153,091 千円	本年度 1,498 人 55 人 1,553人 前年度 1,477 人 33 人 1,510人 増 減 21 人 22 人 43人
期 末 ・ 勤 勉 手 当 に 係 る 増 分 57,247 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.40月 → 4.50月
特 殊 勤 務 手 当 に 係 る 増 分 14,040 千円	制度改正の内容 看護師手術室勤務手当の支給

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	23,798	そ の 他 の 増 減 分	23,798
手 当	14,568	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	184,285
		そ の 他 の 増 減 分	△ 169,717

説 明	備 考
期 末 ・ 勤 勉 手 当 に 係 る 増 分 184,285 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 2.40月 → 4.50月

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職 (病院企業職(1))
		平均給料月額(円)
令和5年12月1日現在	平均給与月額(円)	670,491
	平均年齢(歳)	43.12
	平均給料月額(円)	337,673
令和4年12月1日現在	平均給与月額(円)	668,469
	平均年齢(歳)	44.04
	平均給料月額(円)	337,673

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	医療職	医療技術職
	(円)	(円)	(円)	(円)
高校卒	162,300	155,400	—	162,300
大学卒	193,900	—	282,500	193,900

技能労務職 (病院企業職(2))	医療職 (病院企業職(3))	医療技術職 (病院企業職(4))
—	456,172	273,090
—	1,254,714	530,583
—	45.12	36.10
—	449,066	269,974
—	1,260,592	518,851
—	46.00	36.06

一般会計の制度			
一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (円)	医療技術職 (円)
162,300	155,400	—	162,300
193,900	—	282,500	193,900

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年12月1日現在	1 級	6	5.7
	2 級	32	30.4
	3 級	14	13.3
	4 級	21	20.0
	5 級	13	12.4
	6 級	13	12.4
	7 級	5	4.8
	8 級	1	1.0
	計	105	100.0
令和4年12月1日現在	1 級	6	5.7
	2 級	33	31.4
	3 級	15	14.3
	4 級	20	19.0
	5 級	12	11.4
	6 級	13	12.4
	7 級	5	4.8
	8 級	1	1.0
	計	105	100.0

技能労務職		医療職		医療技術職	
職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
—	—	—	—	211	17.5
—	—	50	26.7	600	49.8
—	—	40	21.4	278	23.1
—	—	59	31.6	80	6.6
—	—	38	20.3	11	0.9
—	—	—	—	23	1.9
—	—	—	—	3	0.2
—	—	—	—	—	—
—	—	187	100.0	1,206	100.0
—	—	—	—	193	16.3
—	—	53	28.5	596	50.2
—	—	36	19.4	276	23.3
—	—	83	44.6	80	6.7
—	—	14	7.5	15	1.3
—	—	—	—	23	1.9
—	—	—	—	3	0.3
—	—	—	—	—	—
—	—	186	100.0	1,186	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任
技 能 労 務 職	業務職員	相当の経験を必要とする業務職員	高度の経験を必要とする業務職員
医 療 職	医師・ 歯科医師	副 医 長	医 長
医 療 技 術 職	医療技術職員	高度の技術・ 経験を有する 医療技術職員	主任

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一 般 行政職	技 能 労務職	医療職	医 療 技術職
給料総額に対する比率(%)	19.5	0.5	—	33.2	18.0
支給対象職員の比率(%) (令和5年12月1日現在)	87.0	5.7	—	89.8	93.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	68,978	30,167	—	180,585	52,577
代表的な特殊勤務 手当の名称	医務等従事手当、夜間看護手当				

4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	部長・室長 担当部長・ 事務局長	局長・担当理事
職 長	—	—	—	—
副院長・部長 又は担当部長	病院長・ 担当理事	—	—	—
担当係長	課長補佐	課長・担当課長	副院長・部長 又は担当部長	—

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 度 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為

事項	限度額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
令和2年度 医療器械保守業務等経費	千円 216,171	令和3年度から 令和5年度まで	千円 155,801
令和3年度 医療器械保守業務経費	477,525	令和4年度から 令和5年度まで	174,003
令和4年度 医療器械保守業務経費	78,573	令和5年度	43,872
令和5年度 医療器械保守業務経費	259,804	—	—
令和6年度 医療器械保守業務経費	748,399	—	—
川崎病院 エネルギーサービス事業 経費	事業者が保証したシ ステム効率の5%増を 基準値として、年間の 実績値が基準値を上 回った場合、省エネル ギーとなったエネル ギー消費量に相当す る光熱水費の半額	—	—
川崎病院エネルギー サービス事業経費(保守)	1,746,560	—	—
川崎病院救命救急センター 新築工事事業経費	2,070,118	—	—
川崎病院 医療機能再編整備事業経費	2,729,397	—	—
井田病院 LED化ESCO事業経費	6,888	—	—
多摩病院非常用発電 設備制御盤改修工事	32,717	—	—
病院局施設中長期 保全等推進事業経費	25,000	—	—
川崎病院トレイサーバー キャビネット改修その他工事	458,663	—	—
川崎病院昇降機長寿命化 整備事業経費	1,232,934	—	—
川崎病院 医療用スマートフォン 通信サービス提供業務経費	33,358	—	—

に 関 す る 調 書

令和6年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	自 己 資 金
	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和11年度まで	42,948	—	—	42,948
令和6年度から 令和9年度まで	239,121	—	—	239,121
令和6年度から 令和9年度まで	32,589	—	—	32,589
令和6年度から 令和14年度まで	259,804	—	—	259,804
令和7年度から 令和15年度まで	748,399	—	—	748,399
令和6年度から 令和20年度まで	限度額に同じ	—	—	—
令和6年度から 令和20年度まで	1,746,560	—	—	1,746,560
令和6年度から 令和7年度まで	2,070,118	2,070,100	—	18
令和6年度から 令和9年度まで	2,729,397	2,729,000	—	397
令和6年度から 令和8年度まで	6,888	—	—	6,888
令和6年度から 令和7年度まで	32,717	32,500	—	217
令和7年度	25,000	—	—	25,000
令和7年度	458,663	458,600	—	63
令和7年度から 令和9年度まで	1,232,934	1,232,900	—	34
令和7年度から 令和9年度まで	33,358	—	—	33,358

令和6年度 川崎市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	20,402,860		
	(2) 外 来 収 益	9,435,098		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,248,276</u>	33,086,234	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	18,333,956		
	(2) 材 料 費	8,149,821		
	(3) 経 費	8,615,481		
	(4) 減 価 償 却 費	2,998,171		
	(5) 資 産 減 耗 費	160,880		
	(6) 研 究 研 修 費	<u>109,034</u>	<u>38,367,343</u>	
	医 業 損 失			5,281,109
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	77		
	(2) 補 助 金	66,004		
	(3) 負 担 金 交 付 金	3,459,945		
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	440		
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	934,475		
	(6) 資 本 費 繰 入 収 益	524,174		
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>752,054</u>	5,737,169	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	657,244		
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,172		

(3) 雑 損 失	<u>1,473,647</u>	<u>2,132,063</u>	<u>3,605,106</u>
経 常 損 失			1,676,003
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	2		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	51,021		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>376,168</u>	427,191	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	2		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>175,438</u>	<u>175,440</u>	251,751
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当 年 度 純 損 失			1,434,252
前 年 度 繰 越 欠 損 金			16,916,676
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>18,350,928</u></u>

令和6年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,719,714	
イ 建 物	79,987,869		
減価償却累計額	<u>△ 49,967,031</u>	30,020,838	
ウ 構 築 物	5,822,480		
減価償却累計額	<u>△ 1,727,023</u>	4,095,457	
エ 器 械 備 品	12,528,427		
減価償却累計額	<u>△ 7,346,884</u>	5,181,543	
オ 車 両	24,931		
減価償却累計額	<u>△ 11,492</u>	13,439	
カ リース資産	508,222		
減価償却累計額	<u>△ 264,838</u>	243,384	
キ その他有形固定資産	63,502		
減価償却累計額	<u>△ 36,505</u>	26,997	
ク 建設仮勘定		<u>2,139,209</u>	
有形固定資産合計			48,440,581

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電話加入権		61	
イ 施設利用権		<u>1,008</u>	
無形固定資産合計			<u>1,069</u>
固定資産合計			48,441,650

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,786,610	
(2) 未 収 金	4,105,394		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 53,777</u>	4,051,617	
(3) 貯 蔵 品		<u>188,884</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>8,027,111</u>
資 産 合 計			<u><u>56,468,761</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>38,306,384</u>		
企 業 債 合 計		38,306,384	
(2) リ ー ス 債 務		148,314	
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	<u>5,947,105</u>		
引 当 金 合 計		<u>5,947,105</u>	
固 定 負 債 合 計			44,401,803

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>4,958,589</u>		
企 業 債 合 計		4,958,589	
(2) リ ー ス 債 務		71,955	
(3) 未 払 金		1,644,806	

(4) 未払費用		668,662	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>1,239,014</u>		
引当金合計		1,239,014	
(6) その他流動負債		<u>231,239</u>	
流動負債合計			8,814,265
5 繰延収益			
長期前受金		23,938,615	
収益化累計額	<u>△ 20,842,143</u>		
繰延収益合計			<u>3,096,472</u>
負債合計			<u><u>56,312,540</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			15,825,753
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	41,615		
イ 補助金	24,148		
ウ 負担金	<u>2,615,633</u>		
資本剰余金合計		2,681,396	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>18,350,928</u>		
欠損金合計		<u>18,350,928</u>	
剰余金合計			<u>△ 15,669,532</u>
資本合計			<u>156,221</u>
負債資本合計			<u><u>56,468,761</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	5～47年
構築物	10～50年
器械備品	2～20年
車両	4～6年
その他有形固定資産	35年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ196,106千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は23,400,643千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営 (指定管理者制度による運営) 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

(2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

	川崎病院	井田病院	多摩病院	合計
医業収益	22,210,554	9,700,139	1,175,541	33,086,234
医業費用	24,776,350	12,431,392	1,159,601	38,367,343
医業損益	△ 2,565,796	△ 2,731,253	15,940	△ 5,281,109
経常損益	△ 893,415	△ 1,265,519	482,931	△ 1,676,003
セグメント資産	30,959,808	11,349,500	14,159,453	56,468,761
セグメント負債	26,380,169	18,028,761	11,903,610	56,312,540
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金 (うち資本費繰入収益)	3,168,046 (342,377)	1,889,114 (181,797)	888,558 (-)	5,945,718 (524,174)
資本的収入 他会計繰入金	1,156,959	312,061	727,081	2,196,101
減価償却費	1,636,276	1,031,464	330,431	2,998,171
特別利益	51,995	6,341	368,855	427,191
特別損失	152,816	22,622	2	175,440
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,790,319	698,630	490,726	5,979,675

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 71,955千円

長期リース債務 148,314千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として1,410千円を処理するため、貸倒引当金1,410千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として661,641千円を支給するため、退職給付引当金661,641千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として3,632,516千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,098,474千円を取り崩す。

(5) 資金の管理

病院事業会計の資金を効率的に管理するため、病院局経営企画室において資金管理及び支払事務を行っている。

令和5年度 川崎市病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益		
	(1) 入 院 収 益	18,839,169	
	(2) 外 来 収 益	8,727,199	
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,182,901</u>	30,749,269
2	医 業 費 用		
	(1) 給 与 費	17,014,482	
	(2) 材 料 費	7,855,129	
	(3) 経 費	7,756,852	
	(4) 減 価 償 却 費	2,758,635	
	(5) 資 産 減 耗 費	106,147	
	(6) 研 究 研 修 費	<u>99,708</u>	<u>35,590,953</u>
	医 業 損 失		4,841,684
3	医 業 外 収 益		
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	35	
	(2) 補 助 金	108,049	
	(3) 負 担 金 交 付 金	3,250,023	
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	220	
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	935,344	
	(6) 資 本 費 繰 入 収 益	488,249	
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>271,317</u>	5,053,237
4	医 業 外 費 用		
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	630,812	
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	353	

(3) 雑 損 失	<u>1,435,838</u>	<u>2,067,003</u>	<u>2,986,234</u>
経 常 損 失			1,855,450
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	5,922		
(2) 長期前受金戻入	369,025		
(3) その他特別利益	<u>343,660</u>	718,607	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>241,326</u>	<u>241,326</u>	<u>477,281</u>
当 年 度 純 損 失			1,378,169
前年度繰越欠損金			15,538,507
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>16,916,676</u></u>

令和5年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,719,714	
イ 建 物	77,457,837		
減価償却累計額	<u>△ 48,318,767</u>	29,139,070	
ウ 構 築 物	5,822,480		
減価償却累計額	<u>△ 1,472,136</u>	4,350,344	
エ 器 械 備 品	13,642,431		
減価償却累計額	<u>△ 9,362,521</u>	4,279,910	
オ 車 両	12,096		
減価償却累計額	<u>△ 11,409</u>	687	
カ リース資産	381,782		
減価償却累計額	<u>△ 267,787</u>	113,995	
キ その他有形固定資産	63,502		
減価償却累計額	<u>△ 35,096</u>	28,406	
ク 建設仮勘定		<u>1,098,606</u>	
有形固定資産合計			45,730,732

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電話加入権		61	
イ 施設利用権		<u>1,290</u>	
無形固定資産合計			<u>1,351</u>
固定資産合計			45,732,083

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		5,670,904	
(2) 未 収 金	4,057,947		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 53,777</u>	4,004,170	
(3) 貯 蔵 品		<u>189,654</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>9,864,728</u>
資 産 合 計			<u>55,596,811</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>38,213,173</u>		
企 業 債 合 計		38,213,173	
(2) リ ー ス 債 務		45,445	
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	<u>5,848,330</u>		
引 当 金 合 計		<u>5,848,330</u>	
固 定 負 債 合 計			44,106,948

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>4,529,456</u>		
企 業 債 合 計		4,529,456	
(2) リ ー ス 債 務		75,077	
(3) 未 払 金		1,141,150	

(4) 未払費用		612,985	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>1,098,474</u>		
引当金合計		1,098,474	
(6) その他流動負債		<u>231,239</u>	
流動負債合計			7,688,381
5 繰延収益			
長期前受金		21,934,395	
収益化累計額		<u>△ 19,531,500</u>	
繰延収益合計			<u>2,402,895</u>
負債合計			<u><u>54,198,224</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			15,825,753
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	41,615		
イ 補助金	24,148		
ウ 負担金	<u>2,423,747</u>		
資本剰余金合計		2,489,510	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>16,916,676</u>		
欠損金合計		<u>16,916,676</u>	
剰余金合計			<u>△ 14,427,166</u>
資本合計			<u>1,398,587</u>
負債資本合計			<u><u>55,596,811</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	5～47年
構築物	10～50年
器械備品	2～20年
車両	4～6年
その他有形固定資産	35年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は24,188,555千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営(指定管理者制度による運営) 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

(2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

	川崎病院	井田病院	多摩病院	合計
医業収益	21,446,261	8,219,882	1,083,126	30,749,269
医業費用	23,383,346	11,224,008	983,599	35,590,953
医業損益	△ 1,937,085	△ 3,004,126	99,527	△ 4,841,684
経常損益	△ 441,956	△ 1,827,066	413,572	△ 1,855,450
セグメント資産	29,558,642	12,134,083	13,904,086	55,596,811
セグメント負債	23,992,644	17,534,914	12,670,666	54,198,224
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金 (うち資本費繰入収益)	3,429,375 (314,452)	1,679,607 (173,797)	717,738 (-)	5,826,720 (488,249)
資本的収入 他会計繰入金	1,113,841	310,124	709,089	2,133,054
減価償却費	1,374,455	1,059,056	325,124	2,758,635
特別利益	220,480	146,195	351,932	718,607
特別損失	209,739	29,173	2,414	241,326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,954,293	411,261	107,058	5,472,612

4 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 75,077千円

長期リース債務 45,445千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として61千円を処理するため、貸倒引当金61千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として661,641千円を支給するため、退職給付引当金661,641千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として3,205,773千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,056,965千円を取り崩す。

(5) 資金の管理

病院事業会計の資金を効率的に管理するため、病院局経営企画室において資金管理及び支払事務を行っている。

下水道事業会計

令和6年度 川崎市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度川崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	10,721 ヘクタール
(2) 水 洗 化 助 成 戸 数	24 戸
(3) 主要な建設改良事業	
下水幹枝線、ポンプ場及び水処理センター等整備事業	22,000,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	45,235,934 千円
第1項	営業収益	36,218,752 千円
第2項	営業外収益	8,447,821 千円
第3項	特別利益	569,361 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	43,852,696 千円
第1項	営業費用	41,700,037 千円
第2項	営業外費用	2,122,649 千円
第3項	特別損失	10,010 千円
第4項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 21,452,563 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,341,833 千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 20,110,730 千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	下水道事業資本的収入			35,798,325 千円
第1項	企業債			29,156,000 千円
第2項	一般会計出資金			2,875 千円
第3項	国庫補助金			6,000,000 千円
第4項	負担金			40,000 千円
第5項	水洗便所等貸付事業収入			30 千円
第6項	基金繰入金			599,400 千円
第7項	固定資産売却代金			10 千円
第8項	投資収入			10 千円
		支	出	
第1款	下水道事業資本的支出			57,250,888 千円
第1項	建設改良費			22,000,000 千円
第2項	企業債償還金			31,933,737 千円
第3項	水洗便所等貸付事業費			30 千円
第4項	投資			3,307,121 千円
第5項	予備費			10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和6年度 土地借上料	令和6年度から 令和11年度まで	23,088 千円
令和6年度 下水道管渠維持管理業務関連経費	令和7年度	560,000 千円
令和6年度 下水道施設等維持管理業務 関連経費	令和6年度から 令和7年度まで	192,392 千円
令和6年度 私道共同排水設備修繕工事助成金	令和7年度	10,000 千円
令和6年度 下水道施設等撤去関連経費	令和7年度	91,559 千円
令和6年度 公共下水道建設事業費	令和7年度から 令和8年度まで	12,707,465 千円
令和6年度 「水洗便所改造等資金融資あっせん」 に伴う金融機関に対する損失補償	令和6年度から 債務消滅時まで	370 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共下水道整備事業	千円 15,014,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗または財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
2 借換債	14,142,000	銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。	同上	借入れの日から25か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、24,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 4,273,564 千円
(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成及び雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,701,995 千円である。

令和 6 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

下水道事業会計予算
に関する説明書

令和6年度 川崎市下水道
収益的収入
収

款	項	目
1 下水道事業収益	1 営業収益 2 営業外収益 3 特別利益	1 下水道使用料 2 一般会計負担金 3 受託事業収益 4 その他営業収益 5 プール事業収益 1 受取利息及び配当金 2 一般会計補助金 3 消費税及び 地方消費税還付金 4 長期前受金戻入 5 雑収益 1 固定資産売却益 2 過年度損益修正益 3 その他特別利益

事業会計予算実施計画
及び支出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
45,235,934	
36,218,752	
23,718,525	下水道使用料収入
12,326,011	雨水処理、水質規制及び水洗化促進等に対する 一般会計からの負担金
17,460	他会計等からの受託事業に対する収入
39,119	下水処理受託収入等
117,637	入江崎余熱利用プール事業の収入
8,447,821	
87,521	公債償還準備金の利息等の収入
375,984	汚水処理等に対する一般会計からの補助金
269,133	消費税及び地方消費税還付額
7,570,933	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
144,250	土地所有資産の賃貸料等の収入
569,361	
10	固定資産売却差益
10	過年度損益修正益
569,341	損害賠償に伴う収入

支

款	項	目
1 下水道事業費用	1 営業費用 2 営業外費用 3 特別損失 4 予備費	1 管渠費 2 ポンプ場費 3 処理場費 4 水質指導費 5 受託事業費 6 普及促進費 7 貸付助成事業費 8 業務費 9 総係費 10 減価償却費 11 資産減耗費 12 プール事業費 1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 雑支出 1 固定資産売却損 2 過年度損益修正損 1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
43,852,696	
41,700,037	
2,087,797	管きよの維持管理に要する費用
2,035,501	ポンプ場の維持管理に要する費用
8,260,957	水処理センター等の維持管理に要する費用
160,222	水質監視指導に要する費用
17,460	受託事業に要する費用
145,206	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する費用
18,699	水洗便所等改造資金の貸付助成事務等に要する費用
2,083,573	下水道使用料の徴収事務等に要する費用
1,714,823	事業活動全般に要する費用
24,216,344	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
843,045	有形固定資産の除却費及び撤去費
116,410	入江崎余熱利用プール事業に要する費用
2,122,649	
2,113,469	企業債及び一時借入金の利息等の費用
9,180	雑支出
10,010	
10	固定資産売却差損
10,000	過年度損益修正損
20,000	
20,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 下水道事業資本的収入	1 企 業 債	1 建設企業債 2 借換企業債
	2 一般会計出資金	1 一般会計出資金
	3 国庫補助金	1 国庫補助金
	4 負担金	1 工事負担金
	5 水洗便所等貸付事業収入	1 一般会計借入金 2 長期貸付金回収金
	6 基金繰入金	1 基金繰入金
	7 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金
	8 投資収入	1 その他投資収入

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
35,798,325	
29,156,000	
15,014,000	建設改良事業に対する企業債
14,142,000	市場公募債等の借換企業債
2,875	
2,875	臨時財政特例債の元金に対する一般会計からの出資金
6,000,000	
6,000,000	建設改良事業に対する国からの補助金
40,000	
40,000	工事負担金
30	
10	浸水低地改良資金貸付に対する一般会計からの借入金
20	浸水低地改良資金貸付等に係る回収金
599,400	
599,400	公債償還準備金からの繰入金
10	
10	固定資産売却代金
10	
10	その他投資収入

支

款	項	目
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	1 公共下水道整備費 2 調査費 3 給与費 4 固定資産購入費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 水洗便所等貸付事業費	1 長期貸付金 2 一般会計借入金償還金
	4 投資	1 公債償還準備金 2 その他投資
	5 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
57,250,888	
22,000,000	
20,792,573	公共下水道整備に要する費用
4,350	下水道計画事業に要する費用
972,962	資本勘定支弁職員に係る給与費
230,115	リース資産等固定資産購入費
31,933,737	
31,933,737	企業債償還元金
30	
20	浸水低地改良資金貸付金等
10	浸水低地改良資金に係る一般会計借入金償還金
3,307,121	
3,307,111	公債償還準備金
10	その他の投資
10,000	
10,000	予備費

令和6年度 川崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	21,547
	減価償却費	24,216,344
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,117
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,383
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,418
	長期前受金戻入額	△ 7,570,933
	受取利息及び配当金	△ 87,521
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,109,064
	固定資産除却費	254,382
	未収金の増減額 (△は増加)	782,139
	その他流動資産の増減額 (△は減少)	68
	未払金の増減額 (△は減少)	804,118
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 4,080
	未払費用の増減額 (△は減少)	<u>1,701</u>
	小計	20,603,513
	利息及び配当金の受取額	87,521
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 2,065,812</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	18,625,222
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 27,622,273
	有形固定資産の売却による収入	20
	無形固定資産の取得による支出	△ 30,584
	貸付金による支出	△ 20

(下 16)

貸付金の回収による収入	20
国庫補助金による収入	6,000,000
負担金による収入	40,000
公債償還準備金による支出	△ 3,040,906
公債償還準備金による収入	599,400
その他投資による支出	△ 10
その他投資による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,054,343

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	24,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 24,000,000
リース債務の返済による支出	△ 156,220
一般会計借入金による収入	10
一般会計借入金の償還による支出	△ 10
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,456,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,682,737
その他の企業債による収入	3,700,000
その他の企業債の償還による支出	△ 9,251,000
一般会計からの出資による収入	2,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,931,082

資金減少額	8,360,203
資金期首残高	21,390,616
資金期末残高	13,030,413

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(7) 419	5,047	1,738,321
前 年 度	—	(23) 418	4,359	1,723,981
比 較	—	(△ 16) 1	688	14,340

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	43,929	291,061	65,390
	前 年 度	43,853	288,569	61,346
	比 較	76	2,492	4,044
区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	
	本 年 度	8,951	25,510	797,968
	前 年 度	9,336	33,680	769,089
	比 較	△ 385	△ 8,170	28,879

明 細 書

与 手 当 (千円)	費 計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
1,751,139	3,494,507	660,019	4,154,526
1,729,400	3,457,740	601,184	4,058,924
21,739	36,767	58,835	95,602

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
18,437	30,814	11,402	174,550
18,007	28,314	14,030	175,790
430	2,500	△ 2,628	△ 1,240
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
282,859	268		
287,140	246		
△ 4,281	22		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(36) —	—	61,423
前 年 度	(17) —	—	27,413
比 較	(19) —	—	34,010

注 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	9,830	3,638	384
	前 年 度	4,387	1,633	178
	比 較	5,443	2,005	206

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
41,072	102,495	16,543	119,038
17,691	45,104	7,398	52,502
23,381	57,391	9,145	66,536

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
79	27,141
66	11,427
13	15,714

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	14,340	給与改定に伴う増減分	17,929
		昇給に伴う増加分	20,648
		その他の増減分	△ 24,237
手 当	21,739	制度改正に伴う増減分	17,733
		その他の増減分	4,006

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 1.04% 給与改定実施時期 令和5年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.30%
新陳代謝等に係る増分 8,688 千円 定数減に係る計上額の減分 32,925 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 421人 5人 426人 前年度 420人 21人 441人 増 減 1人 △ 16人 △ 15人
期末・勤勉手当に係る増分 17,733 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.40月 → 4.50月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	34,010	そ の 他 の 増 減 分	34,010
手 当	23,381	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	12,666
		そ の 他 の 増 減 分	10,715

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 12,666 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 2.40月 → 4.50月

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
令和5年 12月1日現在	平均給料月額（円）	313,285	334,102
	平均給与月額（円）	573,735	590,079
	平均年齢（歳）	42.11	54.01
令和4年 12月1日現在	平均給料月額（円）	311,342	320,632
	平均給与月額（円）	580,722	593,895
	平均年齢（歳）	42.03	54.07

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 （円）	技能・業務職 （円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	162,300	155,400	162,300	155,400
大 学 卒	193,900	—	193,900	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能・業務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 12月1日現在	1 級	20	5.1	1 級	—	—
	2 級	138	35.5	2 級	1	3.1
	3 級	(6) 104	(1.5) 26.7	3 級	20	62.5
	4 級	63	16.2	4 級	11	34.4
	5 級	26	6.7	5 級	—	—
	6 級	26	6.7	6 級	—	—
	7 級	6	1.6	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(6) 383	(1.5) 98.5	計	(—) 32	(—) 100.0
令和4年 12月1日現在	1 級	26	6.7	1 級	—	—
	2 級	134	34.8	2 級	1	2.9
	3 級	(7) 102	(1.8) 26.5	3 級	23	65.7
	4 級	58	15.1	4 級	11	31.4
	5 級	27	7.0	5 級	—	—
	6 級	25	6.5	6 級	—	—
	7 級	5	1.3	7 級	—	—
	8 級	1	0.3	8 級	—	—
	計	(7) 378	(1.8) 98.2	計	(—) 35	(—) 100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当理事

区分	1級	2級	3級	4級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.4	1.5
支給対象職員の比率 (%) (令和5年12月1日現在)	30.3	27.0	70.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	7,423	7,040	9,588
代表的な特殊勤務手当の名称	汚泥処理業務等手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計 の 制 度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和5年度 土地借上料	千円 35,966	—	千円 —
令和6年度 土地借上料	23,088	—	—
令和2年度 加瀬処理区ポンプ場ほか 運転管理業務委託経費	1,726,395	令和3年度から 令和5年度まで	1,026,496
令和3年度 入江崎総合スラッジセンター 運転点検業務委託経費	1,349,334	令和4年度から 令和5年度まで	761,891
令和4年度 入江崎余熱利用プール 管理運営委託経費	779,040	令和4年度から 令和5年度まで	114,652
令和6年度 下水道管渠維持管理業務 関連経費	560,000	—	—
令和6年度 下水道施設等維持管理業務 関連経費	192,392	—	—
令和6年度 私道共同排水設備修繕工事 助成金	10,000	—	—
令和5年度 上下水道局情報基盤調達 及び運用支援業務関連経費	30,278	—	—
令和5年度 JICA草の根技術協力事業 (バンドン)	35,412	—	—

に 関 す る 調 書

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	35,966	—	—	35,966
令和6年度から 令和11年度まで	23,088	—	—	23,088
令和6年度から 令和7年度まで	690,558	—	—	690,558
令和6年度から 令和7年度まで	578,288	—	—	578,288
令和6年度から 令和9年度まで	345,078	—	—	345,078
令 和 7 年 度	560,000	—	—	560,000
令和6年度から 令和7年度まで	192,392	—	—	192,392
令 和 7 年 度	10,000	—	—	10,000
令和6年度から 令和7年度まで	30,278	—	—	30,278
令和6年度から 令和8年度まで	35,412	—	—	35,412

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和6年度 下水道施設等撤去関連経費	千円 91,559	—	千円 —
令和3年度 公共下水道建設事業費	29,623,049	令和4年度から 令和5年度まで	14,825,574
令和4年度 公共下水道建設事業費	17,205,193	令 和 5 年 度	12,267,193
令和5年度 公共下水道建設事業費	10,569,405	—	—
令和6年度 公共下水道建設事業費	12,707,465	—	—
「水洗便所改造等資金融資 あっせん」に伴う金融機関に 対する損失補償	399	令和3年度から 令和5年度まで	—
令和6年度 「水洗便所改造等資金融資 あっせん」に伴う金融機関に 対する損失補償	370	—	—

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和7年度	91,559	—	—	91,559
令和6年度から 令和8年度まで	9,471,000	4,734,000	4,735,500	1,500
令和6年度から 令和8年度まで	4,938,000	2,373,000	2,564,300	700
令和6年度から 令和8年度まで	10,569,405	5,935,000	4,630,950	3,455
令和7年度から 令和8年度まで	12,707,465	4,927,650	7,777,000	2,815
令和6年度から 債務消滅時まで	399	—	—	399
令和6年度から 債務消滅時まで	370	—	—	370

令和6年度 川崎市下水道事業予定損益計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	21,562,296	
(2) 一般会計負担金	12,326,011	
(3) 受託事業収益	15,872	
(4) その他営業収益	35,612	
(5) プール事業収益	<u>106,943</u>	34,046,734

2 営業費用

(1) 管渠費	1,939,519	
(2) ポンプ場費	1,880,157	
(3) 処理場費	7,602,902	
(4) 水質指導費	157,140	
(5) 受託事業費	15,872	
(6) 普及促進費	143,749	
(7) 貸付助成事業費	18,647	
(8) 業務費	1,908,372	
(9) 総係費	1,659,109	
(10) 減価償却費	24,216,344	
(11) 資産減耗費	789,540	
(12) プール事業費	<u>105,826</u>	<u>40,437,177</u>

営業損失

6,390,443

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	87,521
(2) 一般会計補助金	375,984

(下 34)

(3) 長期前受金戻入	7,570,933		
(4) 雑収益	<u>136,504</u>	8,170,942	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,109,064		
(2) 雑支出	<u>190,149</u>	<u>2,299,213</u>	<u>5,871,729</u>
経常損失			518,714
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	<u>569,341</u>	569,361	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	<u>9,090</u>	<u>9,100</u>	560,261
7 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>
当年度純利益			21,547
前年度繰越利益剰余金			2,386,869
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,408,416</u></u>

令和6年度 川崎市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		44,485,578
	イ 建 物	51,044,259	
	減価償却累計額	<u>△ 34,830,652</u>	16,213,607
	ウ 構 築 物	949,336,982	
	減価償却累計額	<u>△ 490,016,676</u>	459,320,306
	エ 機 械 及 び 装 置	193,892,234	
	減価償却累計額	<u>△ 128,685,410</u>	65,206,824
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	232,752	
	減価償却累計額	<u>△ 167,933</u>	64,819
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	953,799	
	減価償却累計額	<u>△ 719,052</u>	234,747
	キ リ ー ス 資 産	729,653	
	減価償却累計額	<u>△ 317,332</u>	412,321
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>43,425,275</u>
	有形固定資産合計		629,363,477
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		1,332
	イ 電 話 加 入 権		6,287
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		284,600
	エ リ ー ス 資 産		<u>16,036</u>
	無形固定資産合計		308,255

(3) 投資その他の資産			
ア 破産更生債権等	3,886		
貸倒引当金	<u>△ 3,886</u>	0	
イ 公債償還準備金		<u>13,931,651</u>	
投資その他の資産合計			<u>13,931,651</u>
固定資産合計			643,603,383
2 流動資産			
(1) 現金預金			13,030,413
(2) 未収金	5,625,120		
貸倒引当金	<u>△ 68,458</u>	5,556,662	
(3) 貯蔵品			3,360
(4) 前払金			2,909,371
(5) その他流動資産			<u>464</u>
流動資産合計			<u>21,500,270</u>
資産合計			<u>665,103,653</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	209,937,276		
イ その他の企業債	<u>36,191,000</u>		
企業債合計		246,128,276	
(2) リース債務			354,733
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>2,135,391</u>		
引当金合計		<u>2,135,391</u>	
固定負債合計			248,618,400

4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債			24,007,574	
	イ	その他の企業債			<u>8,771,000</u>	
		企業債合計				32,778,574
(2)	リ	ー	ス	債	務	167,491
(3)	未	払	金			18,234,287
(4)	預	り	金			321
(5)	未	払	費	用		167,266
(6)	前	受	金			457
(7)	引	当	金			
	ア	賞与引当金			<u>336,637</u>	
		引当金合計				<u>336,637</u>
		流動負債合計				51,685,033

5	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	
	ア	受贈財産評価額	91,546,466			
		収益化累計額	<u>△ 53,142,023</u>		38,404,443	
	イ	寄附金	1,266,544			
		収益化累計額	<u>△ 858,740</u>		407,804	
	ウ	国庫補助金	283,763,730			
		収益化累計額	<u>△ 151,128,661</u>		132,635,069	
	エ	県補助金	464,950			
		収益化累計額	<u>△ 400,750</u>		64,200	
	オ	負担金	3,048,834			
		収益化累計額	<u>△ 1,919,278</u>		1,129,556	

カ	その他長期前受金	96,193	
	収益化累計額	<u>△ 63,234</u>	<u>32,959</u>
	長期前受金合計		<u>172,674,031</u>
	繰延収益合計		<u>172,674,031</u>
	負債合計		<u>472,977,464</u>
		資本の部	
6	資本金		166,218,748
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	5,107,039	
	イ 国庫補助金	18,358,956	
	ウ その他資本剰余金	<u>33,030</u>	
	資本剰余金合計		23,499,025
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>2,408,416</u>	
	利益剰余金合計		<u>2,408,416</u>
	剰余金合計		<u>25,907,441</u>
	資本合計		<u>192,126,189</u>
	負債資本合計		<u>665,103,653</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～50年
車両及び運搬具	2～5年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に

相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は42,768千円である。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額は、当年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については長期前受金と相殺している。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 243,787千円

リース債務 331,503千円

イ 受贈財産の受入れによる資産の取得

当年度、新たに計上した受贈財産の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物 179,222千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は126,722,501千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 167,491千円

長期リース債務 354,733千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として18,139千円を処理するため、貸倒引当金18,139千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として227,476千円を支給するため、退職給付引当金186,530千円を取り崩し、一般会計から雨水処理負担金として40,946千円を繰り入れる。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として957,508千円を支給（支払）するため、賞与引当金307,213千円を取り崩す。

令和5年度 川崎市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	21,894,698		
(2) 一般会計負担金	12,037,871		
(3) 受託事業収益	49,679		
(4) その他営業収益	26,671		
(5) プール事業収益	<u>54,576</u>	34,063,495	

2 営業費用

(1) 管渠費	1,800,620		
(2) ポンプ場費	1,758,419		
(3) 処理場費	8,382,505		
(4) 水質指導費	150,167		
(5) 受託事業費	49,679		
(6) 普及促進費	128,272		
(7) 貸付助成事業費	19,698		
(8) 業務費	1,851,223		
(9) 総係費	1,535,060		
(10) 減価償却費	23,523,215		
(11) 資産減耗費	994,778		
(12) プール事業費	<u>105,182</u>	<u>40,298,818</u>	

営業損失

6,235,323

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	69,708	
(2) 一般会計補助金	440,697	

	(3) 長期前受金戻入	7,312,900		
	(4) 雑 収 益	<u>212,125</u>	8,035,430	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,945,581		
	(2) 雑 支 出	<u>190,307</u>	<u>2,135,888</u>	<u>5,899,542</u>
	経 常 損 失			335,781
5	特 別 利 益			
	(1) 固定資産売却益	21,171		
	(2) 過年度損益修正益	4,178		
	(3) その他特別利益	638,429		
	(4) 長期前受金戻入益	<u>1</u>	663,779	
6	特 別 損 失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	<u>9,129</u>	<u>9,130</u>	<u>654,649</u>
	当 年 度 純 利 益			318,868
	そ の 他 未 処 分 利益剰余金変動額			<u>2,068,001</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,386,869</u></u>

令和5年度 川崎市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		44,485,588
	イ 建 物	50,827,339	
	減価償却累計額	<u>△ 33,615,146</u>	17,212,193
	ウ 構 築 物	933,714,456	
	減価償却累計額	<u>△ 473,275,802</u>	460,438,654
	エ 機 械 及 び 装 置	189,057,174	
	減価償却累計額	<u>△ 123,283,144</u>	65,774,030
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	232,752	
	減価償却累計額	<u>△ 126,338</u>	106,414
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	937,010	
	減価償却累計額	<u>△ 686,851</u>	250,159
	キ リ ー ス 資 産	595,192	
	減価償却累計額	<u>△ 306,387</u>	288,805
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>44,607,266</u>
	有形固定資産合計		633,163,109
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 地 上 権		858
	イ 施 設 利 用 権		2,382
	ウ 電 話 加 入 権		6,287
	エ ソ フ ト ウ ェ ア		485,385
	オ リ ー ス 資 産		<u>26,726</u>
	無形固定資産合計		521,638

(3) 投資その他の資産			
ア 破産更生債権等	3,886		
貸倒引当金	<u>△ 3,886</u>	0	
イ 公債償還準備金		<u>11,223,940</u>	
投資その他の資産合計			<u>11,223,940</u>
固定資産合計			644,908,687
2 流動資産			
(1) 現金預金			21,390,616
(2) 未収金	6,407,259		
貸倒引当金	<u>△ 72,575</u>	6,334,684	
(3) 貯蔵品			3,360
(4) 前払金			2,604,487
(5) その他流動資産			<u>532</u>
流動資産合計			<u>30,333,679</u>
資産合計			<u>675,242,366</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	208,488,650		
イ その他の企業債	<u>41,262,000</u>		
企業債合計			249,750,650
(2) リース債務			228,977
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>2,080,008</u>		
引当金合計			<u>2,080,008</u>
固定負債合計			252,059,635

4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債			22,682,937	
	イ	その他の企業債			<u>9,251,000</u>	
		企業債合計				31,933,937
(2)	リ	ー	ス	債	務	117,964
(3)	未	払	金			24,019,848
(4)	預	り	金			4,401
(5)	未	払	費	用		122,313
(6)	前	受	金			457
(7)	引	当	金			
	ア	賞与引当金			<u>307,213</u>	
		引当金合計				307,213
		流動負債合計				56,506,133

5	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	
	ア	受贈財産評価額	91,367,244			
		収益化累計額	<u>△ 51,546,668</u>		39,820,576	
	イ	寄附金	1,267,288			
		収益化累計額	<u>△ 839,367</u>		427,921	
	ウ	国庫補助金	278,608,367			
		収益化累計額	<u>△ 145,529,596</u>		133,078,771	
	エ	県補助金	465,295			
		収益化累計額	<u>△ 394,331</u>		70,964	
	オ	負担金	3,012,470			
		収益化累計額	<u>△ 1,870,423</u>		1,142,047	

カ	その他長期前受金	96,202	
	収益化累計額	<u>△ 61,650</u>	<u>34,552</u>
	長期前受金合計		<u>174,574,831</u>
	繰延収益合計		<u>174,574,831</u>
	負債合計		<u><u>483,140,599</u></u>
		資本の部	
6	資本金		166,215,873
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	5,107,039	
	イ 国庫補助金	18,358,956	
	ウ その他資本剰余金	<u>33,030</u>	
	資本剰余金合計		23,499,025
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>2,386,869</u>	
	利益剰余金合計		<u>2,386,869</u>
	剰余金合計		<u>25,885,894</u>
	資本合計		<u>192,101,767</u>
	負債資本合計		<u><u>675,242,366</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～50年
車両及び運搬具	2～5年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に

相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は52,645千円である。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額は、当年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については長期前受金と相殺している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は128,949,412千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 117,964千円

長期リース債務 228,977千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として17,590千円を処理するため、貸倒引当金17,590千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として177,470千円を支給するため、退職給付引当金145,525千円を取り崩し、一般会計から雨水処理負担金として31,945千円を繰り入れる。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として906,968千円を支給（支払）するため、賞与引当金297,855千円を取り崩す。

水道事業会計

議案第54号

令和6年度 川崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度川崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	785,087 戸
(2) 年間総配水量	178,959,500 m ³
(3) 1日平均配水量	490,300 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 配水施設費	3,868,649 千円
イ 耐震管路等整備事業	11,059,856 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	水道事業収益	35,277,697 千円
第1項	営業収益	31,502,390 千円
第2項	営業外収益	3,769,580 千円
第3項	特別利益	5,727 千円

		支 出
第1款	水道事業費用	33,563,267 千円
第1項	営業費用	32,565,234 千円
第2項	営業外費用	975,411 千円
第3項	特別損失	12,622 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 13,368,746 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,152,533 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 12,216,213 千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	水道事業資本的収入			7,121,929 千円
第1項	企業債			6,724,000 千円
第2項	補助金			172,219 千円
第3項	負担金			225,710 千円
		支	出	
第1款	水道事業資本的支出			20,490,675 千円
第1項	建設改良費			16,811,074 千円
第2項	企業債償還金			3,608,620 千円
第3項	投資			32,150 千円
第4項	補助金返還金			33,831 千円
第5項	予備費			5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和6年度 原・浄・配水施設関連経費	令和6年度から 令和9年度まで	8,899,227千円
令和6年度 耐震管路等整備事業関連経費	令和6年度から 令和9年度まで	19,499,281千円
令和6年度 土地借上料	令和6年度から 令和11年度まで	29,436千円
令和6年度 水道料金等徴収関連経費	令和7年度から 令和11年度まで	8,591,154千円
令和6年度 給水装置工事台帳電子化関連経費	令和7年度	83,871千円
令和6年度 上下水道料金等業務 システムに係る帳票印刷等業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	55,054千円
令和6年度 メーター修繕関連経費	令和6年度から 令和7年度まで	73,502千円
令和6年度 水道料金等収納関連経費	令和7年度から 令和9年度まで	992,446千円
令和6年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	令和6年度から 令和30年度まで	14,914,980千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 耐震管路等 整備事業	千円 6,724,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗または財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

5,639,711千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、162,612千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、419,000千円と定める。

令和6年2月13日提出

川崎市長 福田紀彦

水道事業会計予算
に関する説明書

令和6年度 川崎市水道
収益的収入
収

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益 2 受託給水工事収益 3 その他受託工事収益 4 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金 2 他会計補助金 3 分担金 4 水道利用加入金 5 消費税及び 地方消費税還付金 6 長期前受金戻入 7 雑収益
	3 特別利益	1 過年度損益修正益 2 長期前受金戻入 3 その他特別利益

事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千 円)	備 考
35,277,697	
31,502,390	
26,914,480	水道料金収入
3,384	給水装置の修繕等の受託工事収入
13,880	配水管切回工事等受託給水工事以外の受託工事収入
4,570,646	下水道徴収費繰入金等の収入
3,769,580	
400	預金利息の収入
23,127	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
19,189	神奈川県内広域水道企業団からの分担金
1,595,261	水道利用加入金
289,312	消費税及び地方消費税還付金の収入
758,970	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
1,083,321	土地所有資産の賃貸料等の収入
5,727	
146	過年度損益修正益
5,438	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
143	上記以外の特別利益

支

款	項	目
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水費 2 浄水費 3 受水費 4 配水費 5 給水費 6 受託給水工事費 7 その他受託工事費 8 業務費 9 総係費 10 減価償却費 11 資産減耗費
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 雑支出
	3 特別損失	1 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
33,563,267	
32,565,234	
1,076,659	水源涵養及び原水設備の維持・作業に要する費用
2,190,846	浄水設備の維持・作業に要する費用
8,930,678	神奈川県内広域水道企業団からの受水に要する費用
2,354,699	配水設備の維持・作業に要する費用
4,990,595	給水装置に附属する給水管及び量水器の維持・作業に要する費用
3,399	給水装置の修繕等の受託工事に要する費用
13,882	受託給水工事以外の受託工事に要する費用
2,620,999	検針、料金の調定、集金及びその他の業務に要する費用
2,061,701	事業活動全般に要する費用
6,987,115	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
1,334,661	固定資産の除却費及び撤去費並びにたな卸資産減耗費
975,411	
912,317	企業債利息、借入金利息及び企業債取扱諸手数料
63,094	雑支出
12,622	
12,622	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目	
1 水道事業資本的収入	1 企 業 債	1 建設企業債	
		2 補助金	1 県補助金
			2 一般会計補助金
	3 負担金	1 工事負担金	
		2 他会計負担金	

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
7,121,929	
6,724,000	
6,724,000	建設改良事業に対する企業債
172,219	
32,734	水道施設の耐震化事業等に対する県補助金
139,485	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
225,710	
48,003	工事負担金
177,707	消火栓設置負担金

支

款	項	目
1 水道事業資本の支出	1 建設改良費	1 原水施設費 2 浄水施設費 3 配水施設費 4 建物新築改良費 5 固定資産購入費 6 耐震管路等整備事業費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 投資	1 公債償還準備金
	4 補助金返還金	1 国県補助金返還金
	5 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
20,490,675	
16,811,074	
212,478	原水施設の改良費
693,282	浄水施設の改良費
3,868,649	配水施設の改良費
439,673	建物の改良費
537,136	量水器等固定資産購入費
11,059,856	耐震管路等整備事業費
3,608,620	
3,608,620	企業債償還元金
32,150	
32,150	公債償還準備金
33,831	
33,831	国県補助金の返還金
5,000	
5,000	予備費

令和6年度 川崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	248,460
減価償却費	6,987,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 311
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 57,868
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,775
長期前受金戻入額	△ 764,408
受取利息及び配当金	△ 400
支払利息及び企業債取扱諸費	912,297
固定資産除却費	478,209
未収金の増減額 (△は増加)	103,557
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	348
未払金の増減額 (△は減少)	72,565
預り金の増減額 (△は減少)	△ 37,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,808
小計	8,042,805
利息及び配当金の受取額	400
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 901,090
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,142,115

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,246,541
無形固定資産の取得による支出	△ 118,612
国県補助金の返還による支出	△ 33,831
県補助金による収入	32,734
一般会計補助金による収入	139,485

(水 14)

工事負担金による収入	<u>138,406</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,088,359
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
リース債務の返済による支出	△ 258,692
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,724,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,608,620</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,856,688
資金減少額	5,089,556
資金期首残高	<u>16,337,865</u>
資金期末残高	11,248,309

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(14) 546	4,676	2,368,723
前 年 度	1	(32) 553	4,266	2,359,297
比 較	—	(△ 18) △ 7	410	9,426

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	66,569	396,092	76,816
	前 年 度	66,768	403,109	74,309
	比 較	△ 199	△ 7,017	2,507
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	15,385	18,511	1,092,953
	前 年 度	15,871	20,849	1,083,800
	比 較	△ 486	△ 2,338	9,153

明 細 書

与 手 当 (千円)	費 計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
2,302,687	4,676,086	858,673	5,534,759
2,314,622	4,678,185	851,720	5,529,905
△ 11,935	△ 2,099	6,953	4,854

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
17,677	33,224	14,467	205,663
17,819	32,099	16,643	213,640
△ 142	1,125	△ 2,176	△ 7,977

退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
365,042	288
369,437	278
△ 4,395	10

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(31) —	—	54,027
前 年 度	(18) —	—	25,859
比 較	(13) —	—	28,168

注 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	8,645	3,684	163
	前 年 度	4,138	3,216	—
	比 較	4,507	468	163

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
36,535	90,562	14,390	104,952
18,692	44,551	8,191	52,742
17,843	46,011	6,199	52,210

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
11	24,032
27	11,311
△ 16	12,721

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	9,426	給与改定に伴う増減分	24,537
		昇給に伴う増加分	21,646
		その他の増減分	△ 36,757
手 当	△ 11,935	制度改正に伴う増減分	24,288
		その他の増減分	△ 36,223

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 1.04% 給与改定実施時期 令和5年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.00%
新陳代謝等に係る増分 18,118 千円 定数減に係る計上額の減分 54,875 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 558人 2人 560人 前年度 558人 27人 585人 増 減 一人 △ 25人 △ 25人
期末・勤勉手当に係る増分 24,288 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.40月 → 4.50月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	28,168	そ の 他 の 増 減 分	28,168
手 当	17,843	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	11,215
		そ の 他 の 増 減 分	6,628

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 11,215 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 2.40月 → 4.50月

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
令和5年 12月1日現在	平均給料月額（円）	330,977	321,661
	平均給与月額（円）	593,545	626,267
	平均年齢（歳）	45.02	50.08
令和4年 12月1日現在	平均給料月額（円）	330,374	329,825
	平均給与月額（円）	588,647	647,090
	平均年齢（歳）	45.01	50.08

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 （円）	技能・業務職 （円）	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	162,300	155,400	162,300	155,400
大 学 卒	193,900	—	193,900	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能・業務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 12月1日現在	1 級	21	4.7	1 級	3	2.7
	2 級	113	25.2	2 級	12	10.9
	3 級	(9) 164	(2.0) 36.6	3 級	(5) 77	(4.5) 70.1
	4 級	69	15.4	4 級	13	11.8
	5 級	38	8.5	5 級	—	—
	6 級	27	6.0	6 級	—	—
	7 級	6	1.4	7 級	—	—
	8 級	1	0.2	8 級	—	—
	計	(9) 439	(2.0) 98.0	計	(5) 105	(4.5) 95.5
令和4年 12月1日現在	1 級	25	5.6	1 級	2	1.8
	2 級	109	24.4	2 級	7	6.2
	3 級	(10) 167	(2.2) 37.5	3 級	(5) 85	(4.5) 75.9
	4 級	69	15.5	4 級	13	11.6
	5 級	33	7.4	5 級	—	—
	6 級	26	5.8	6 級	—	—
	7 級	7	1.6	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(10) 436	(2.2) 97.8	計	(5) 107	(4.5) 95.5

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当理事

区分	1級	2級	3級	4級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.1	1.5
支給対象職員の比率 (%) (令和5年12月1日現在)	31.4	16.9	93.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,889	4,249	8,570
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、交替勤務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計 の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和3年度 原・浄・配水施設関連経費	千円 9,043,890	令和4年度から 令和5年度まで	千円 4,432,661
令和5年度 原・浄・配水施設関連経費	4,188,671	令 和 5 年 度	—
令和6年度 原・浄・配水施設関連経費	8,899,227	—	—
令和5年度 耐震管路等整備事業関連経費	15,203,956	令 和 5 年 度	—
令和6年度 耐震管路等整備事業関連経費	19,499,281	—	—
令和4年度 土地借上料	4,332	令 和 5 年 度	1,744
令和5年度 土地借上料	13,393	—	—
令和6年度 土地借上料	29,436	—	—
令和4年度 上下水道お客さまセンター 運営関連経費	1,542,420	令 和 5 年 度	268,620
令和6年度 水道料金等徴収関連経費	8,591,154	—	—

に 関 する 調 書

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国 県 補 助 金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	1,187,143	—	397	1,186,746
令和6年度から 令和8年度まで	3,528,054	—	32,720	3,495,334
令和6年度から 令和9年度まで	8,899,227	226,000	269	8,672,958
令和6年度から 令和8年度まで	8,772,618	5,794,000	—	2,978,618
令和6年度から 令和9年度まで	19,499,281	10,528,000	—	8,971,281
令和6年度から 令和8年度まで	1,934	—	—	1,934
令和6年度から 令和8年度まで	12,114	—	—	12,114
令和6年度から 令和11年度まで	29,436	—	—	29,436
令和6年度から 令和9年度まで	1,007,325	—	—	1,007,325
令和7年度から 令和11年度まで	8,591,154	—	—	8,591,154

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和6年度 給水装置工事台帳電子化関連経費	千円 83,871	—	千円 —
令和5年度 上下水道局情報基盤調達及び 運用支援業務関連経費	39,716	—	—
令和6年度 上下水道料金等業務システムに 係る帳票印刷等業務委託	55,054	—	—
令和6年度 メーター修繕関連経費	73,502	—	—
令和5年度 JICA草の根技術協力事業 (マカッサル)	44,546	—	—
令和6年度 水道料金等収納関連経費	992,446	—	—
令和6年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	14,914,980	—	—

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国 県 補 助 金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令 和 7 年 度	83,871	—	—	83,871
令和6年度から 令和7年度まで	39,716	—	—	39,716
令和6年度から 令和7年度まで	55,054	—	—	55,054
令和6年度から 令和7年度まで	73,502	—	—	73,502
令和6年度から 令和7年度まで	44,546	—	—	44,546
令和7年度から 令和9年度まで	992,446	—	—	992,446
令和6年度から 令和30年度まで	14,914,980	5,922,000	—	8,992,980

令和6年度 川崎市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	24,467,710	
	(2) 受託給水工事収益	3,178	
	(3) その他受託工事収益	13,880	
	(4) その他の営業収益	<u>4,183,844</u>	28,668,612
2	営業費用		
	(1) 原水費	994,986	
	(2) 浄水費	2,040,033	
	(3) 受水費	8,118,798	
	(4) 配水費	2,220,131	
	(5) 給水費	4,695,947	
	(6) 受託給水工事費	3,158	
	(7) その他受託工事費	13,091	
	(8) 業務費	2,433,331	
	(9) 総係費	1,989,234	
	(10) 減価償却費	6,987,115	
	(11) 資産減耗費	<u>1,257,302</u>	<u>30,753,126</u>
	営業損失		2,084,514
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	400	
	(2) 他会計補助金	23,127	
	(3) 分担金	17,445	
	(4) 水道利用加入金	1,450,238	

	(5) 長期前受金戻入	758,970		
	(6) 雑収益	<u>1,073,900</u>	3,324,080	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	912,297		
	(2) 雑支出	<u>63,007</u>	<u>975,304</u>	<u>2,348,776</u>
	経常利益			264,262
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	146		
	(2) 長期前受金戻入	5,438		
	(3) その他特別利益	<u>143</u>	5,727	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>11,529</u>	<u>11,529</u>	△ 5,802
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
	当年度純利益			248,460
	前年度繰越利益剰余金			1,603,904
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u><u>1,852,364</u></u>

令和6年度 川崎市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		3,360,361
	イ 建 物	7,665,550	
	減価償却累計額	<u>△ 4,530,852</u>	3,134,698
	ウ 構 築 物	297,169,418	
	減価償却累計額	<u>△ 141,249,505</u>	155,919,913
	エ 機 械 及 び 装 置	26,327,193	
	減価償却累計額	<u>△ 14,143,466</u>	12,183,727
	オ 車 両 運 搬 具	140,119	
	減価償却累計額	<u>△ 118,418</u>	21,701
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	950,194	
	減価償却累計額	<u>△ 701,994</u>	248,200
	キ リ ー ス 資 産	1,319,007	
	減価償却累計額	<u>△ 595,936</u>	723,071
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>7,388,585</u>
	有形固定資産合計		182,980,256
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 地 上 権		1,821
	イ 施 設 利 用 権		1,273,626
	ウ 電 話 加 入 権		5,392
	エ ソ フ ト ウ ェ ア		1,082,157
	オ リ ー ス 資 産		<u>21,471</u>
	無形固定資産合計		2,384,467

(3) 投資その他の資産			
ア 出 資 金		11,597,894	
イ 破産更生債権等	3,613		
貸倒引当金	<u>△ 3,613</u>	0	
ウ 公債償還準備金		<u>32,150</u>	
投資その他の資産合計			<u>11,630,044</u>
固定資産合計			196,994,767
2 流動資産			
(1) 現金預金			11,248,309
(2) 未収金		3,158,207	
貸倒引当金		<u>△ 29,756</u>	3,128,451
(3) 貯蔵品			484,418
(4) 前払金			2,077,929
(5) その他の流動資産			<u>2</u>
流動資産合計			<u>16,939,109</u>
資産合計			<u><u>213,933,876</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		<u>77,444,036</u>	
企業債合計			77,444,036
(2) リース債務			551,370
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>4,606,529</u>	
引当金合計			<u>4,606,529</u>
固定負債合計			82,601,935

4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債			<u>3,401,026</u>	
		企業債合計				3,401,026
(2)	リ	ー	ス	債		267,555
(3)	未	払	金			6,580,905
(4)	預	り	金			2,401,161
(5)	未	払	費	用		62,017
(6)	引	当	金			
	ア	賞与引当金			<u>458,544</u>	
		引当金合計				<u>458,544</u>
		流動負債合計				13,171,208
5	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	
	ア	受贈財産評価額	6,232,254			
		収益化累計額	<u>△ 3,319,504</u>		2,912,750	
	イ	国県補助金	3,078,938			
		収益化累計額	<u>△ 953,355</u>		2,125,583	
	ウ	一般会計補助金	2,627,330			
		収益化累計額	<u>△ 2,112,998</u>		514,332	
	エ	工事負担金	16,992,309			
		収益化累計額	<u>△ 10,431,227</u>		6,561,082	
	オ	その他長期前受金	125,641			
		収益化累計額	<u>△ 67,541</u>		<u>58,100</u>	
		長期前受金合計				<u>12,171,847</u>
		繰延収益合計				<u>12,171,847</u>
		負債合計				<u>107,944,990</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		103,936,108
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	199,664	
	イ 国 県 補 助 金	<u>750</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		200,414
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,852,364</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,852,364</u>
	剰 余 金 合 計		<u>2,052,778</u>
	資 本 合 計		<u>105,988,886</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>213,933,876</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による（ただし、取替資産については取替法による。）。

(イ) 主な耐用年数

建物	3～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～50年
車両運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相

当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 378,096千円

リース債務 415,905千円

イ 受贈財産の受入れによる資産の取得

当年度、新たに計上した受贈財産の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物 55,774千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は993,181千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市水道事業会計は、水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セ

グメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 267,555千円

長期リース債務 551,370千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として12,672千円を処理するため、貸倒引当金を12,672千円取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として422,910千円を支給するため、退職給付引当金422,910千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として1,292,238千円を支給（支払）するため、賞与引当金415,015千円を取り崩す。

令和5年度 川崎市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益		
	(1)	給	水	収	益	24,159,539
	(2)	受託給水工事	収	益		8,908
	(3)	その他受託工事	収	益		19,048
	(4)	その他の営業	収	益		<u>4,142,813</u>
						28,330,308
2	営	業	費	用		
	(1)	原	水	費		912,344
	(2)	浄	水	費		1,718,204
	(3)	受	水	費		8,119,997
	(4)	配	水	費		2,235,217
	(5)	給	水	費		4,943,976
	(6)	受託給水工事	費			4,028
	(7)	その他受託工事	費			17,791
	(8)	業	務	費		2,300,399
	(9)	総	係	費		1,764,936
	(10)	減価償却	費			6,677,042
	(11)	資産減耗	費			<u>1,453,660</u>
						<u>30,147,594</u>
		営	業	損	失	1,817,286
3	営	業	外	収	益	
	(1)	受取利息及び配当	金			320
	(2)	他会計補助	金			26,215
	(3)	分	担	金		15,725

(4) 水道利用加入金	1,294,850		
(5) 長期前受金戻入	754,320		
(6) 雑 収 益	<u>1,103,492</u>	3,194,922	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	828,207		
(2) 雑 支 出	<u>46,946</u>	<u>875,153</u>	<u>2,319,769</u>
経 常 利 益			502,483
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	6,088		
(2) 過年度損益修正益	122		
(3) 長期前受金戻入	6,147		
(4) その他特別利益	<u>556</u>	12,913	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>9,156</u>	<u>9,156</u>	<u>3,757</u>
当 年 度 純 利 益			506,240
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>1,097,664</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,603,904</u></u>

令和5年度 川崎市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		3,360,361
	イ 建 物	7,424,956	
	減価償却累計額	<u>△ 4,476,013</u>	2,948,943
	ウ 構 築 物	289,047,284	
	減価償却累計額	<u>△ 138,203,794</u>	150,843,490
	エ 機 械 及 び 装 置	25,970,647	
	減価償却累計額	<u>△ 14,214,670</u>	11,755,977
	オ 車 両 運 搬 具	140,119	
	減価償却累計額	<u>△ 104,719</u>	35,400
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	907,836	
	減価償却累計額	<u>△ 692,632</u>	215,204
	キ リ ー ス 資 産	1,108,910	
	減価償却累計額	<u>△ 540,309</u>	568,601
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>4,877,759</u>
	有形固定資産合計		174,605,735
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		1,358,882
	イ 電 話 加 入 権		5,392
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		1,270,506
	エ リ ー ス 資 産		<u>38,052</u>
	無形固定資産合計		2,672,832

(3) 投資その他の資産			
ア 出 資 金		11,597,894	
イ 破産更生債権等		3,961	
貸倒引当金	<u>△ 3,961</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>11,597,894</u>
固定資産合計			188,876,461
2 流動資産			
(1) 現金預金			16,337,865
(2) 未 収 金		3,174,460	
貸倒引当金	<u>△ 29,719</u>	<u>3,144,741</u>	
(3) 貯 蔵 品			535,272
(4) 前 払 金			2,344,190
(5) その他の流動資産			<u>2</u>
流動資産合計			<u>22,362,070</u>
資産合計			<u><u>211,238,531</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		<u>74,121,062</u>	
企業債合計			74,121,062
(2) リース債務			433,095
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金		<u>4,664,397</u>	
引当金合計			<u>4,664,397</u>
固定負債合計			79,218,554

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債				<u>3,608,620</u>	
		企業債合計					3,608,620
(2)	リ	ー	ス	債	務		234,029
(3)	未	払	金				7,016,191
(4)	預	り	金				2,438,503
(5)	未	払	費	用			50,810
(6)	引	当	金				
	ア	賞与引当金				<u>415,015</u>	
		引当金合計					<u>415,015</u>
		流動負債合計					13,763,168
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額	6,312,510				
		収益化累計額	<u>△ 3,292,795</u>				3,019,715
	イ	国県補助金	3,089,262				
		収益化累計額	<u>△ 882,666</u>				2,206,596
	ウ	一般会計補助金	2,488,476				
		収益化累計額	<u>△ 2,027,201</u>				461,275
	エ	工事負担金	17,259,902				
		収益化累計額	<u>△ 10,492,136</u>				6,767,766
	オ	その他長期前受金	126,755				
		収益化累計額	<u>△ 65,724</u>			<u>61,031</u>	
		長期前受金合計					<u>12,516,383</u>
		繰延収益合計					<u>12,516,383</u>
		負債合計					<u>105,498,105</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		103,936,108
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	199,664	
イ 国 県 補 助 金	<u>750</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		200,414
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,603,904</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,603,904</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,804,318</u>
資 本 合 計		<u>105,740,426</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>211,238,531</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による（ただし、取替資産については取替法による。）。

(イ) 主な耐用年数

建物	3～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～50年
車両運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相

当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1, 132, 666千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市水道事業会計は、水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 234, 029千円

長期リース債務 433, 095千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として12, 816千円を処理するため、貸倒引当金12, 816千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として207,694千円を支給するため、退職給付引当金207,694千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として1,241,740千円を支給（支払）するため、賞与引当金416,745千円を取り崩す。

工業用水道事業会計

令和6年度 川崎市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度川崎市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	57社77工場
(2) 年間総契約水量	188,055,300 m ³
(3) 1日当たり契約水量	515,220 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 浄水施設費	817,112千円
イ 配水施設費	1,718,527千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	工業用水道事業収益	7,771,703千円
第1項	営業収益	7,553,362千円
第2項	営業外収益	218,341千円

支 出		
第1款	工業用水道事業費用	7,466,961千円
第1項	営業費用	7,359,099千円
第2項	営業外費用	97,685千円
第3項	特別損失	177千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,803,764千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額184,371千円、減債積立金587,518千円並びに過年度分損益勘定留保資金2,031,875千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	工業用水道事業 資本的収入			1,325,601千円
第1項	企業債			1,197,000千円
第2項	補助金			128,601千円
		支	出	
第1款	工業用水道事業 資本的支出			4,129,365千円
第1項	建設改良費			2,993,597千円
第2項	企業債償還金			587,518千円
第3項	投資			543,250千円
第4項	予備費			5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和6年度 原・浄・配水施設関連経費	令和6年度から 令和9年度まで	14,784,041千円
令和6年度 土地借上料	令和6年度から 令和11年度まで	3,206千円
令和6年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	令和6年度から 令和30年度まで	7,335,159千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道 1 浄水施設等 整備事業	千円 259,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗または財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
工業用水道 2 配水施設等 整備事業	938,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

724,621千円

(他会計からの補助金)

第10条 工業用水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、136,546千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、25,900千円と定める。

令和 6 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

工業用水道事業会計予算
に関する説明書

令和6年度 川崎市工業用水道
収益的収入
収

款	項	目
1 工業用水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益
		2 受託工事収益
		3 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		2 他会計補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入
		5 雑収益

事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千 円)	備 考
7,771,703	
7,553,362	
7,526,837	工業用水道料金収入
17,606	受託工事収入
8,919	上記以外の営業収益
218,341	
206	預金利息の収入
11,845	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
81,856	消費税及び地方消費税還付金の収入
100,551	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
23,883	土地所有資産の賃貸料等の収入

支

款	項	目
1 工業用水道事業費用	1 營業費用	1 原水費 2 浄水費 3 配水費 4 給水費 5 受託工事費 6 総係費 7 減価償却費 8 資産減耗費
	2 營業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 雑支出
	3 特別損失	1 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
7,466,961	
7,359,099	
3,784,976	水道事業からの受水に要する費用、水源涵養及び 原水設備の維持・作業に要する費用
1,410,933	浄水設備の維持・作業に要する費用
384,374	配水設備の維持・作業に要する費用
64,728	量水器の維持・作業に要する費用
17,606	受託工事に要する費用
399,920	事業活動全般に要する費用
1,103,734	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
192,828	固定資産の除却費及び撤去費並びにたな卸資産減耗費
97,685	
97,324	企業債利息、借入金利息及び企業債取扱諸手数料
361	雑支出
177	
177	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 工業用水道事業 資本的収入	1 企 業 債 2 補 助 金	1 建設企業債 1 国庫補助金 2 一般会計補助金

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
1,325,601	
1,197,000	
1,197,000	建設改良事業に対する企業債
128,601	
3,900	停電対策事業に対する国庫補助金
124,701	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金

支

款	項	目
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費	1 原水施設費 2 浄水施設費 3 配水施設費 4 建物新築改良費 5 固定資産購入費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 投資	1 公債償還準備金 2 その他投資
	4 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
4,129,365	
2,993,597	
144,579	原水施設の改良費
817,112	浄水施設の改良費
1,718,527	配水施設の改良費
22,781	建物の改良費
290,598	量水器等固定資産購入費
587,518	
587,518	企業債償還元金
543,250	
43,250	公債償還準備金
500,000	その他の投資
5,000	
5,000	予備費

令和6年度 川崎市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	35,407
減価償却費	1,103,734
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,606
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,936
長期前受金戻入額	△ 100,551
受取利息及び配当金	△ 206
支払利息及び企業債取扱諸費	97,311
固定資産除却費	36,145
未収金の増減額 (△は増加)	4,052
未払金の増減額 (△は減少)	38,270
預り金の増減額 (△は減少)	△ 560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>150</u>
小計	1,228,294
利息及び配当金の受取額	206
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 96,972</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,131,528

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,571,806
無形固定資産の取得による支出	△ 89,705
国庫補助金による収入	3,900
一般会計補助金による収入	124,701
その他投資による支出	<u>△ 500,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,032,910

(工 14)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
リース債務の返済による支出	△ 24,591
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,197,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 587,518</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,891
資金減少額	1,316,491
資金期首残高	<u>10,259,977</u>
資金期末残高	8,943,486

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(—) 74	305	307,950
前 年 度	—	(2) 75	55	308,471
比 較	—	(△ 2) △ 1	250	△ 521

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,259	51,342	9,018
	前 年 度	5,579	51,237	10,188
	比 較	680	105	△ 1,170
区 分	夜間勤務手当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	
	本 年 度	1,726	2,316	140,055
	前 年 度	2,301	3,300	135,965
	比 較	△ 575	△ 984	4,090

明 細 書

与 手 当 (千円)	費 計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
296,139	604,394	110,569	714,963
264,476	573,002	106,196	679,198
31,663	31,392	4,373	35,765

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
2,919	4,734	1,850	13,961
3,220	5,663	2,119	14,221
△ 301	△ 929	△ 269	△ 260

退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
61,919	40
30,635	48
31,284	△ 8

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(3) —	—	5,116
前 年 度	(1) —	—	1,663
比 較	(2) —	—	3,453

注 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	819	163	2
	前 年 度	266	33	1
	比 較	553	130	1

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
3,230	8,346	1,312	9,658
947	2,610	715	3,325
2,283	5,736	597	6,333

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

期末・勤勉手当 (千円)
2,246
647
1,599

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 521	給与改定に伴う増減分	3,208
		昇給に伴う増加分	3,377
		その他の増減分	△ 7,106
手 当	31,663	制度改正に伴う増減分	3,112
		その他の増減分	28,551

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 1.04% 給与改定実施時期 令和5年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.20%
新陳代謝等に係る減分 521 千円 定数減に係る計上額の減分 6,585 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 75人 △ 1人 74人 前年度 76人 1人 77人 増 減 △ 1人 △ 2人 △ 3人
期末・勤勉手当に係る増分 3,112 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.40月 → 4.50月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	3,453	そ の 他 の 増 減 分	3,453
手 当	2,283	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,048
		そ の 他 の 増 減 分	1,235

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 1,048 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 2.40月 → 4.50月

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
令和5年 12月1日現在	平均給料月額（円）	319,432	328,565
	平均給与月額（円）	555,688	639,747
	平均年齢（歳）	45.04	52.02
令和4年 12月1日現在	平均給料月額（円）	319,521	302,933
	平均給与月額（円）	553,491	520,844
	平均年齢（歳）	44.10	56.07

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 （円）	技能・業務職 （円）	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	162,300	155,400	162,300	155,400
大 学 卒	193,900	—	193,900	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能・業務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 12月1日現在	1 級	3	4.5	1 級	—	—
	2 級	21	31.3	2 級	—	—
	3 級	21	31.3	3 級	8	100.0
	4 級	11	16.4	4 級	—	—
	5 級	6	9.0	5 級	—	—
	6 級	5	7.5	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—) 67	(—) 100.0	計	(—) 8	(—) 100.0
令和4年 12月1日現在	1 級	4	5.5	1 級	—	—
	2 級	22	30.1	2 級	—	—
	3 級	22	30.1	3 級	3	100.0
	4 級	15	20.6	4 級	—	—
	5 級	4	5.5	5 級	—	—
	6 級	6	8.2	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—) 73	(—) 100.0	計	(—) 3	(—) 100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当 理事

区分	1級	2級	3級	4級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.2	1.5
支給対象職員の比率 (%) (令和5年12月1日現在)	38.2	31.2	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	5,316	4,618	7,149
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、交替勤務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計 の 制 度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和3年度 原・浄・配水施設関連経費	千円 1,856,271	令和4年度から 令和5年度まで	千円 1,294,777
令和5年度 原・浄・配水施設関連経費	14,824,861	令 和 5 年 度	—
令和6年度 原・浄・配水施設関連経費	14,784,041	—	—
令和5年度 土地借上料	9,033	—	—
令和6年度 土地借上料	3,206	—	—
令和4年度 生田浄水場 運転監視・保守点検関連経費	1,993,310	令和4年度から 令和5年度まで	275,171
令和5年度 上下水道局情報基盤調達及び 運用支援業務関連経費	5,512	—	—
令和6年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	7,335,159	—	—

に 関 す る 調 書

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	304,233	—	—	304,233
令和6年度から 令和8年度まで	11,821,851	3,348,000	—	8,473,851
令和6年度から 令和9年度まで	14,784,041	3,387,000	41,800	11,355,241
令和6年度から 令和7年度まで	7,057	—	—	7,057
令和6年度から 令和11年度まで	3,206	—	—	3,206
令和6年度から 令和9年度まで	1,128,761	—	—	1,128,761
令和6年度から 令和7年度まで	5,512	—	—	5,512
令和6年度から 令和30年度まで	7,335,159	1,636,000	—	5,699,159

令和6年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	6,842,580	
	(2) 受託工事収益	16,280	
	(3) その他の営業収益	<u>8,114</u>	6,866,974
2	営業費用		
	(1) 原水費	3,449,049	
	(2) 浄水費	1,303,699	
	(3) 配水費	357,992	
	(4) 給水費	61,494	
	(5) 受託工事費	16,097	
	(6) 総係費	388,777	
	(7) 減価償却費	1,103,734	
	(8) 資産減耗費	<u>178,597</u>	<u>6,859,439</u>
	営業利益		7,535
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	206	
	(2) 他会計補助金	11,845	
	(3) 長期前受金戻入	100,551	
	(4) 雑収益	<u>23,102</u>	135,704
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	97,311	

(2) 雑	支	出	<u>344</u>	<u>97,655</u>	<u>38,049</u>
	経	常	利	益	45,584
5	特	別	損	失	
	(1)	過	年	度	損
		益	修	正	損
			<u>177</u>	<u>177</u>	△ 177
6	予	備	費		
	(1)	予	備	費	
			<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
	当	年	度	純	利
				益	35,407
	前	年	度	繰	越
				利	益
				剰	余
				金	1,077,684
	そ	の	他	未	処
	利	益	剰	余	金
				変	動
				額	<u>587,518</u>
	当	年	度	未	処
	利	益	剰	余	金
					<u><u>1,700,609</u></u>

令和6年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		571,712
	イ 建 物	3,388,296	
	減価償却累計額	<u>△ 1,681,388</u>	1,706,908
	ウ 構 築 物	33,711,729	
	減価償却累計額	<u>△ 21,336,680</u>	12,375,049
	エ 機 械 及 び 装 置	12,658,113	
	減価償却累計額	<u>△ 8,229,641</u>	4,428,472
	オ 車 両 運 搬 具	1,044	
	減価償却累計額	<u>△ 962</u>	82
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	96,628	
	減価償却累計額	<u>△ 71,728</u>	24,900
	キ リ ー ス 資 産	127,417	
	減価償却累計額	<u>△ 43,259</u>	84,158
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>2,525,863</u>
	有形固定資産合計		21,717,144
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		1,420,175
	イ 電 話 加 入 権		297
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		142,394
	エ リ ー ス 資 産		2,870
	オ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		<u>33,162</u>
	無形固定資産合計		1,598,898

(3) 投資その他の資産		
ア 公債償還準備金	43,250	
イ その他投資	<u>500,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>543,250</u>
固定資産合計		23,859,292
2 流動資産		
(1) 現金預金		8,943,486
(2) 未収金		1,196,889
(3) 貯蔵品		2,440
(4) 前払金		<u>409,909</u>
流動資産合計		<u>10,552,724</u>
資産合計		<u><u>34,412,016</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>7,333,185</u>	
企業債合計		7,333,185
(2) リース債務		68,526
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>596,221</u>	
引当金合計		<u>596,221</u>
固定負債合計		7,997,932

4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>545,293</u>	

企業債合計		545,293	
(2)リース債務		27,188	
(3)未払金		1,733,079	
(4)預り金		3,743	
(5)未払費用		4,513	
(6)引当金			
ア賞与引当金	<u>58,306</u>		
引当金合計		<u>58,306</u>	
流動負債合計			2,372,122
5 繰延収益			
(1)長期前受金			
ア 受贈財産評価額	127,666		
収益化累計額	<u>△ 101,273</u>	26,393	
イ 国県補助金	976,062		
収益化累計額	<u>△ 697,191</u>	278,871	
ウ 一般会計補助金	2,566,017		
収益化累計額	<u>△ 1,903,745</u>	662,272	
エ 工事負担金	3,526,858		
収益化累計額	<u>△ 3,276,809</u>	<u>250,049</u>	
長期前受金合計		<u>1,217,585</u>	
繰延収益合計			<u>1,217,585</u>
負債合計			<u><u>11,587,639</u></u>
資本の部			
6 資本金			20,778,021

7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
	ア	国	県	補
				助
				金
			<u>40,714</u>	
				資
				本
				剰
				余
				金
				合
				計
				40,714
(2) 利	益	剰	余	金
	ア	減	債	積
				立
				金
			305,033	
	イ	当	年	度
				未
				処
				分
				金
			<u>1,700,609</u>	
				利
				益
				剰
				余
				金
				合
				計
				<u>2,005,642</u>
				剰
				余
				金
				合
				計
				<u>2,046,356</u>
				資
				本
				合
				計
				<u>22,824,377</u>
				負
				債
				資
				本
				合
				計
				<u>34,412,016</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	8～80年
機械及び装置	4～60年
車両運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負

担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 46,993千円

リース債務 51,693千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は473,011千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 27,188千円

長期リース債務 68,526千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として52,313千円を支給するため、退職給付引当金52,313千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として164,699千円を支給（支払）するため、賞与引当金53,032千円を取り崩す。

令和5年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営 業 収 益		
	(1) 給 水 収 益	6,846,277	
	(2) 受 託 工 事 収 益	21,794	
	(3) その他の営業収益	<u>12,253</u>	6,880,324
2	営 業 費 用		
	(1) 原 水 費	3,230,262	
	(2) 浄 水 費	1,191,503	
	(3) 配 水 費	366,499	
	(4) 給 水 費	90,421	
	(5) 受 託 工 事 費	21,886	
	(6) 総 係 費	266,592	
	(7) 減 価 償 却 費	1,086,095	
	(8) 資 産 減 耗 費	<u>246,256</u>	<u>6,499,514</u>
	営 業 利 益		380,810
3	営 業 外 収 益		
	(1) 受取利息及び配当金	119	
	(2) 他 会 計 補 助 金	15,128	
	(3) 長期前受金戻入	107,930	
	(4) 雑 収 益	<u>26,867</u>	150,044

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	78,974		
	(2) 雑支出	<u>386</u>	<u>79,360</u>	<u>70,684</u>
	経常利益			451,494
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>6,670</u>	6,670	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>197</u>	<u>197</u>	<u>6,473</u>
	当年度純利益			457,967
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>619,717</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u><u>1,077,684</u></u>

令和5年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		571,712
	イ 建 物	3,388,296	
	減価償却累計額	<u>△ 1,592,454</u>	1,795,842
	ウ 構 築 物	33,100,072	
	減価償却累計額	<u>△ 20,930,724</u>	12,169,348
	エ 機 械 及 び 装 置	12,412,536	
	減価償却累計額	<u>△ 8,044,326</u>	4,368,210
	オ 車 両 運 搬 具	1,044	
	減価償却累計額	<u>△ 939</u>	105
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	104,605	
	減価償却累計額	<u>△ 71,891</u>	32,714
	キ リ ー ス 資 産	99,663	
	減価償却累計額	<u>△ 42,591</u>	57,072
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>1,070,035</u>
	有形固定資産合計		20,065,038
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		1,468,386
	イ 電 話 加 入 権		297
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		127,042
	エ リ ー ス 資 産		5,500
	オ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		<u>33,162</u>
	無形固定資産合計		<u>1,634,387</u>
	固 定 資 産 合 計		21,699,425

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金	10,259,977	
(2)	未	収	金		1,200,941	
(3)	貯	蔵	品		2,590	
(4)	前	払	金		<u>374,996</u>	
		流	動	資	産	合
				計		<u>11,838,504</u>
		資	産	合	計	<u>33,537,929</u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債			<u>6,681,478</u>	
		企業債合計			6,681,478	
(2)	リ	ー	ス	債	務	47,856
(3)	引	当	金			
	ア	退職給付引当金			<u>586,615</u>	
		引当金合計			<u>586,615</u>	
		固定負債合計				7,315,949

4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債			<u>587,518</u>	
		企業債合計			587,518	
(2)	リ	ー	ス	債	務	20,961
(3)	未	払	金			1,573,487
(4)	預	り	金			4,303
(5)	未	払	費	用		4,174

(6) 引	当	金		
ア	賞	与	引	当
			金	53,032
			引	当
			金	53,032
			合	計
			流	動
			負	債
			合	計
				2,243,475
5	繰	延	収	益
(1)	長	期	前	受
	金			
ア	受	贈	財	産
	評	価	額	127,715
	収	益	化	累
	計	額	<u>△ 99,949</u>	27,766
イ	国	県	補	助
	金			1,006,384
	収	益	化	累
	計	額	<u>△ 714,141</u>	292,243
ウ	一	般	会	計
	補	助	金	2,441,316
	収	益	化	累
	計	額	<u>△ 1,830,573</u>	610,743
エ	工	事	負	担
	金			3,526,858
	収	益	化	累
	計	額	<u>△ 3,268,075</u>	258,783
	長	期	前	受
	金	合	計	<u>1,189,535</u>
	繰	延	収	益
	合	計		<u>1,189,535</u>
	負	債	合	計
				<u>10,748,959</u>

資 本 の 部

6	資	本	金		20,778,021
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
ア	国	県	補	助	金
				<u>40,714</u>	
	資	本	剰	余	金
	合	計			40,714
(2)	利	益	剰	余	金
ア	減	債	積	立	金
					892,551
イ	当	年	度	未	処
	利	益	剰	余	金
				<u>1,077,684</u>	

利益剰余金合計	<u>1,970,235</u>	
剰余金合計		<u>2,010,949</u>
資本合計		<u>22,788,970</u>
負債資本合計		<u><u>33,537,929</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	8～80年
機械及び装置	4～60年
車両運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負

担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は597,712千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 20,961千円

長期リース債務 47,856千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として546千円を支給するため、退職給付引当金546千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として164,316千円を支給（支払）するため、賞与引当金52,038千円を取り崩す。

自動車運送事業会計

令和6年度 川崎市自動車運送事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度川崎市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(項 目)	(乗 合)	(貸 切)
(1) 車 両 数	306 両	5 両
(2) 年 間 走 行 キ ロ	10,951 千km	26 千km
(3) 年 間 輸 送 人 員	42,539 千人	146 千人
(4) 1 日 平 均 輸 送 人 員	116,545 人	400 人
(5) 主要な建設改良事業		
ア 運輸安全マネジメント推進事業		65,430 千円
イ 乗合自動車購入費		1,453,137 千円
ウ バス運行情報提供事業		29,703 千円
エ 営業所施設整備事業		133,823 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 自動車運送事業収益	9,929,263 千円
第1項 営 業 収 益	8,384,787 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,543,476 千円
第3項 特 別 利 益	1,000 千円

支 出

第1款	自動車運送事業費用	10,235,966 千円
第1項	営 業 費 用	9,959,432 千円
第2項	営 業 外 費 用	265,034 千円
第3項	特 別 損 失	1,500 千円
第4項	予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 699,483 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 164,825 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 35,168 千円で補填し、なお不足する額 499,490 千円は一時借入金で措置するものとする。）。

収 入

第1款	自動車運送事業 資本的収入	1,847,843 千円
第1項	企 業 債	1,517,000 千円
第2項	国 庫 補 助 金	129,021 千円
第3項	県 交 付 金	3,797 千円
第4項	一 般 会 計 補 助 金	198,025 千円

支 出

第1款	自動車運送事業 資本的支出	2,547,326 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,816,160 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	332,800 千円
第3項	投 資	388,366 千円
第4項	予 備 費	10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
自動車運送事業	千円 1,454,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗または財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
借換債	千円 63,000	銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	同上	借入れの日から25か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければな
らない。

(1) 職 員 給 与 費 4,765,838 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、913,193 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、80,000 千円と定める。

令和 6 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

自動車運送事業会計
予算に関する説明書

令和6年度川崎市自動車

収益的収入

収

款	項	目
1 自動車運送事業収益	1 営業収益 2 営業外収益 3 特別利益	1 運輸収益 2 運輸雑収益 1 受取利息及び配当金 2 他会計補助金 3 負担金 4 長期前受金戻入 5 雑収益 1 固定資産売却益 2 過年度損益修正益

運送事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備 考
9,929,263	
8,384,787	
8,278,453	乗車料収入
106,334	広告料収入等
1,543,476	
4,206	公債償還準備金の利息収入等
715,168	行政路線補助金等の一般会計補助金
415,481	公共施設接続路線負担金等
201,672	償却資産の取得または改良に伴い交付された補助金等の収益化額
206,949	土地貸付料等
1,000	
500	固定資産売却差益
500	過年度損益修正益

支

款	項	目
1 自動車運送事業費用	1 営業費用	1 諸構築物保存費 2 車両保存費 3 運 転 費 4 運輸管理費 5 一般管理費 6 自動車重量税 7 減価償却費
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 消費税及び地方消費税
	3 特別損失	1 固定資産売却損 2 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千円)	備 考
10,235,966	
9,959,432	
147,777	諸構築物の維持補修に要する費用
739,333	車両の維持補修に要する費用
3,931,713	自動車の運転に要する費用
3,611,099	自動車の運輸管理に要する費用
723,353	一般管理に要する費用
13,380	営業用車両の自動車重量税
792,777	固定資産の減価償却費
265,034	
37,671	企業債及び一時借入金の支払利息等
227,363	消費税及び地方消費税納税額
1,500	
500	固定資産売却差損
1,000	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 收 入
收

款	項	目
1 自 動 車 運 送 事 業 資 本 的 收 入	1 企 業 債	1 建 設 企 業 債 2 借 換 企 業 債
	2 国 庫 補 助 金	1 国 庫 補 助 金
	3 県 交 付 金	1 県 交 付 金
	4 一 般 会 計 補 助 金	1 一 般 会 計 補 助 金

及 び 支 出
入

予 定 額 (千円)	備 考
1,847,843	
1,517,000	
1,454,000	バス購入企業債等
63,000	借換企業債
129,021	
129,021	自動車環境総合改善対策費補助金等
3,797	
3,797	運輸事業振興助成交付金
198,025	
198,025	バス購入費補助金等

支

款	項	目
1 自動車運送事業 資本的支出	1 建設改良費	1 構 築 物 費 2 車 兩 費 3 機 械 諸 器 具 費 4 リース資産購入費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 投 資	1 公債償還準備金
	4 予 備 費	1 予 備 費

出

予 定 額 (千円)	備 考
2,547,326	
1,816,160	
147,129	営業所施設整備費等
1,453,137	乗合自動車購入費
208,199	ドライブレコーダー購入費等
7,695	リース資産購入費
332,800	
332,800	企業債償還元金
388,366	
388,366	公債償還準備金
10,000	
10,000	予備費

令和6年度 川崎市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 471,528
減価償却費	792,777
長期前受金戻入額	△ 201,672
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 124,308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,608
受取利息及び配当金	△ 4,206
支払利息及び企業債取扱諸費	37,530
固定資産除却損	39,399
固定資産売却益	△ 500
固定資産売却損	500
未収金の増減額 (△は増加)	△ 43,308
未払金の増減額 (△は減少)	△ 95,452
未払費用の増減額 (△は減少)	6,017
前受金の増減額 (△は減少)	130
その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>1,980</u>
小計	△ 39,033
利息及び配当金の受取額	3
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 37,530</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,560
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,676,885
有形固定資産の売却による収入	500
国庫補助金による収入	91,799
県交付金による収入	3,797
一般会計補助金による収入	157,365
公債償還準備金による支出	<u>△ 364,540</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,787,964

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	3,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,300,000
リース債務の返済による支出	△ 7,276
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,517,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 332,800</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,876,924
資金増加額	12,400
資金期首残高	<u>238,798</u>
資金期末残高	251,198

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(14) 449	4,848	1,693,446
前 年 度	1	(14) 449	4,848	1,684,597
比 較	—	(—) —	—	8,849

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	54,982	282,005	34,878
	前 年 度	54,552	280,725	34,591
	比 較	430	1,280	287
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	17,987	146,533	768,425
	前 年 度	17,850	145,562	754,189
	比 較	137	971	14,236

明 細 書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
1,920,518	3,618,812	700,747	4,319,559
1,894,627	3,584,072	694,750	4,278,822
25,891	34,740	5,997	40,737

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
12,708	15,278	17,195	356,092
11,415	15,278	13,793	353,302
1,293	—	3,402	2,790
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
214,163	272		
213,098	272		
1,065	—		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給	
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(102) —	—	202,779
前 年 度	(103) —	—	206,259
比 較	(△1) —	—	△ 3,480

注 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	32,446	8,370	1,928
	前 年 度	33,452	8,688	2,030
	比 較	△ 1,006	△ 318	△ 102

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
178,781	381,560	64,718	446,278
159,041	365,300	61,682	426,982
19,740	16,260	3,036	19,296

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
50,769	275	11,425	73,568
51,571	280	11,822	51,198
△ 802	△ 5	△ 397	22,370

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	8,849	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	17,457
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	15,373
		そ の 他 の 増 減 分	△ 23,981
手 当	25,891	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	16,978
		そ の 他 の 増 減 分	8,913

説 明	備 考
給与改定に係る所要額	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 1.04% 給与改定実施時期 令和5年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.0%
その他計上額の減分 23,981 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 442人 21人 463人 前年度 452人 11人 463人 増 減 △ 10人 10人 0人
期末・勤勉手当に係る増分 16,978 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.40月 → 4.50月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 3,480	そ の 他 の 増 減 分	△ 3,480
手 当	19,740	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	34,332
		そ の 他 の 増 減 分	△ 14,592

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 34,332 千円	制度改正（期末手当支給月数改定及び勤勉手当新設）の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 2.40月 → 4.50月

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職
令和5年 12月1日現在	平均給料月額（円）	327,051
	平均給与月額（円）	613,068
	平均年齢（歳）	44.00
令和4年 12月1日現在	平均給料月額（円）	324,986
	平均給与月額（円）	616,559
	平均年齢（歳）	43.05

(2) 初任給

区	分	事務・技術職（円）	運輸事務・車両技術職（円）
高	校 卒	162,300	—
大	学 卒	193,900	—

運輸事務・車両技術職	運 転 手	そ の 他
299,382	299,720	338,700
581,237	610,588	741,473
49.08	52.03	56.03
302,977	299,604	338,700
588,812	606,481	667,690
50.01	51.11	55.03

運 転 手 (円)	そ の 他 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
—	—	162,300
—	—	193,900

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術職		運輸事務・車両技術職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 12月1日現在	1 級	4	6.0	4	7.4
	2 級	18	26.9	13	24.0
	3 級	17	25.4	25	46.3
	4 級	12	17.9	6	11.1
	5 級	5	7.4	3	5.6
	6 級	8	11.9	3	5.6
	7 級	3	4.5	—	—
	計	67	100.0	54	100.0
令和4年 12月1日現在	1 級	3	4.5	4	7.3
	2 級	19	28.8	13	23.6
	3 級	15	22.8	27	49.1
	4 級	12	18.2	4	7.3
	5 級	6	9.1	4	7.3
	6 級	8	12.1	3	5.4
	7 級	3	4.5	—	—
	計	66	100.0	55	100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

運 転 手		そ の 他	
職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
7	2.2	—	—
96	30.0	—	—
(6) 185	(1.9) 57.8	1	100.0
26	8.1	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
(6) 314	(1.9) 98.1	1	100.0
9	2.7	—	—
93	28.2	—	—
(6) 197	(1.8) 59.7	1	100.0
25	7.6	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
(6) 324	(1.8) 98.2	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	部長・担当部長
運輸事務・車両技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	—
運転手・その他	2級以上を除く職員	相当の技能・経験を必要とする職員	高度の技能・経験を必要とする職員	職 長	—	—	—

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	運輸事務・車両技術職	運 転 手	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	1.0	0.4	1.1	1.1	—
支給対象職員の比率 (%) (令和5年12月1日現在)	78.6	15.4	41.3	100.0	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,130	8,681	8,680	3,501	—
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一 般 会 計 制 度	同じ	同じ	同じ	同じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 度 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度 川崎市自動車運送事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	7,655,768		
(2) 運輸雑収益	<u>97,260</u>	7,753,028	
2 営業費用			
(1) 諸構築物保存費	138,610		
(2) 車両保存費	701,384		
(3) 運転費	3,882,303		
(4) 運輸管理費	3,352,225		
(5) 一般管理費	707,898		
(6) 自動車重量税	13,380		
(7) 減価償却費	<u>792,777</u>	<u>9,588,577</u>	
営業損失			1,835,549
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,206		
(2) 他会計補助金	715,168		
(3) 負担金	415,236		
(4) 雑収益	197,927		
(5) 長期前受金戻入	<u>201,672</u>	1,534,209	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	37,530		
(2) 雑支出	<u>122,158</u>	<u>159,688</u>	<u>1,374,521</u>
経常損失			461,028

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	500		
(2) 過年度損益修正益	<u>500</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	500		
(2) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,500</u>	△ 500
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当年度純損失			470,528
前年度繰越欠損金			3,453,691
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>3,924,219</u></u>

令和6年度 川崎市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		2,127,216	
イ 建 物	3,488,142		
減価償却累計額	<u>△ 1,621,806</u>	1,866,336	
ウ 構 築 物	1,307,273		
減価償却累計額	<u>△ 909,512</u>	397,761	
エ 車 両	8,864,089		
減価償却累計額	<u>△ 6,282,107</u>	2,581,982	
オ 機 械 装 置	47,880		
減価償却累計額	<u>△ 34,444</u>	13,436	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	696,376		
減価償却累計額	<u>△ 389,312</u>	307,064	
キ リ ー ス 資 産	39,231		
減価償却累計額	<u>△ 23,080</u>	16,151	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>13,928</u>	
有形固定資産合計			7,323,874

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		801	
イ 施 設 利 用 権		11,270	
ウ その他無形固定資産		<u>4,873</u>	
無形固定資産合計			16,944

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 公 債 償 還 準 備 金		975,418	
イ そ の 他 投 資		<u>1,575</u>	
投資その他の資産合計			<u>976,993</u>

固 定 資 産 合 計

8,317,811

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		251,198	
(2) 未 収 金		1,603,418	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 258</u>	1,603,160

(自 32)

(3) 前 払 費 用	10,259	
(4) 貯 蔵 品	25,431	
(5) その他流動資産	<u>288</u>	
流動資産合計		<u>1,890,336</u>
資産合計		<u>10,208,147</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,352,800	
イ その他の企業債	<u>650,000</u>	
企業債合計		5,002,800

(2) リース債務 10,607

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金	<u>2,949,810</u>	
引当金合計		<u>2,949,810</u>
固定負債合計		7,963,217

4 流 動 負 債

(1) 一時借入金 700,000

(2) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	935,960	
イ その他の企業債	<u>1,610,000</u>	
企業債合計		2,545,960

(3) リース債務 7,144

(4) 未払金 676,032

(5) 未払費用 53,788

(6) 前受金 176,321

(7) 引 当 金

ア 賞与引当金	<u>339,636</u>	
引当金合計		339,636

(8) その他流動負債 28,596

流動負債合計 4,527,477

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	310,048		
収益化累計額	<u>△ 253,368</u>	56,680	
イ 国庫補助金	510,017		
収益化累計額	<u>△ 300,060</u>	209,957	
ウ 県交付金	84,084		
収益化累計額	<u>△ 56,587</u>	27,497	
エ 一般会計補助金	1,395,895		
収益化累計額	<u>△ 920,522</u>	475,373	
オ その他長期前受金	50,426		
収益化累計額	<u>△ 38,464</u>	<u>11,962</u>	
長期前受金合計			<u>781,469</u>
繰延収益合計			<u>781,469</u>
負債合計			<u>13,272,163</u>

資 本 の 部

6 資 本 金 274,399

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	<u>586,804</u>	
資本剰余金合計		586,804

(2) 欠 損 金

ア 当年度未処理 欠 損 金	<u>3,925,219</u>	
欠 損 金 合 計		<u>3,925,219</u>

剰 余 金 合 計 △ 3,338,415

資 本 合 計 △ 3,064,016

負 債 資 本 合 計 10,208,147

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

個別法または先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 定額法または定率法による（平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物にあっては、定額法。）。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～60年
車両	5年
機械装置	13～17年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産	4,167 千円
リース債務	4,584 千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市自動車運送事業会計は本市及び本市周辺の区域内における市バス事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務	7,144 千円
---------	----------

長期リース債務	10,607 千円
---------	-----------

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として 338,471 千円を支給するため、退職給付引当金 338,471 千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として 983,635 千円を支給（支出）するため、賞与引当金 316,028 千円を取り崩す。

令和5年度 川崎市自動車運送事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	7,614,274		
(2) 運輸雑収益	<u>86,829</u>	7,701,103	
2 営業費用			
(1) 諸構築物保存費	96,730		
(2) 車両保存費	659,110		
(3) 運転費	3,512,372		
(4) 運輸管理費	3,138,208		
(5) 一般管理費	614,222		
(6) 自動車重量税	13,870		
(7) 減価償却費	<u>457,642</u>	<u>8,492,154</u>	
営業損失			791,051
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,109		
(2) 他会計補助金	719,981		
(3) 国庫補助金	4,399		
(4) 負担金	412,781		
(5) 雑収益	136,434		
(6) 長期前受金戻入	<u>87,092</u>	1,361,796	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,864		
(2) 雑支出	<u>129,489</u>	<u>132,353</u>	<u>1,229,443</u>
経常利益			438,392

当 年 度 純 利 益	438,392
前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,892,083
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u><u>3,453,691</u></u>

令和5年度 川崎市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		2,127,216	
イ 建 物	3,488,142		
減価償却累計額	<u>△ 1,553,682</u>	1,934,460	
ウ 構 築 物	1,173,519		
減価償却累計額	<u>△ 868,387</u>	305,132	
エ 車 両	8,208,237		
減価償却累計額	<u>△ 6,304,443</u>	1,903,794	
オ 機 械 装 置	47,880		
減価償却累計額	<u>△ 31,923</u>	15,957	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	566,865		
減価償却累計額	<u>△ 383,037</u>	183,828	
キ リ ー ス 資 産	35,064		
減価償却累計額	<u>△ 16,066</u>	18,998	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>13,928</u>	
有形固定資産合計			6,503,313

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		801	
イ 施 設 利 用 権		11,681	
ウ その他無形固定資産		<u>6,504</u>	
無形固定資産合計			18,986

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 公 債 償 還 準 備 金		587,052	
イ そ の 他 投 資		<u>1,575</u>	
投資その他の資産合計			<u>588,627</u>

固 定 資 産 合 計 7,110,926

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		238,798	
(2) 未 収 金		1,478,025	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 258</u>	1,477,767

(3) 前 払 費 用	10,259	
(4) 貯 蔵 品	25,431	
(5) その他流動資産	<u>288</u>	
流動資産合計		<u>1,752,543</u>
資産合計		<u><u>8,863,469</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,771,760	
イ その他の企業債	<u>2,260,000</u>	
企業債合計		6,031,760
(2) リース債務		14,083
(3) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>3,074,118</u>	
引当金合計		<u>3,074,118</u>
固定負債合計		9,119,961
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>332,800</u>	
企業債合計		332,800
(2) リース債務		6,777
(3) 未 払 金		771,484
(4) 未 払 費 用		47,771
(5) 前 受 金		176,191
(6) 引 当 金		
ア 賞与引当金	<u>316,028</u>	
引当金合計		316,028
(7) その他流動負債		<u>26,616</u>
流動負債合計		1,677,667

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	310,048		
収益化累計額	<u>△ 246,821</u>	63,227	
イ 国庫補助金	420,894		
収益化累計額	<u>△ 298,527</u>	122,367	
ウ 県交付金	80,287		
収益化累計額	<u>△ 51,506</u>	28,781	
エ 一般会計補助金	1,278,565		
収益化累計額	<u>△ 848,018</u>	430,547	
オ その他長期前受金	50,426		
収益化累計額	<u>△ 37,019</u>	<u>13,407</u>	
長期前受金合計			<u>658,329</u>
繰延収益合計			<u>658,329</u>
負債合計			<u>11,455,957</u>

資 本 の 部

6 資 本 金 274,399

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	<u>586,804</u>	
資本剰余金合計		586,804

(2) 欠 損 金

ア 当年度未処理 欠 損 金	<u>3,453,691</u>	
欠 損 金 合 計		<u>3,453,691</u>

剰 余 金 合 計 △ 2,866,887

資 本 合 計 △ 2,592,488

負 債 資 本 合 計 8,863,469

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

個別法または先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 定額法または定率法による（平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物にあっては、定額法。）。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～60年
車両	5年
機械装置	13～17年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市自動車運送事業会計は本市及び本市周辺の区域内における市バス事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 6,777 千円

長期リース債務 14,083 千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として131,268千円を支給するため、退職給付引当金131,268千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として884,868千円を支給（支出）するため、賞与引当金289,299千円を取り崩す。

